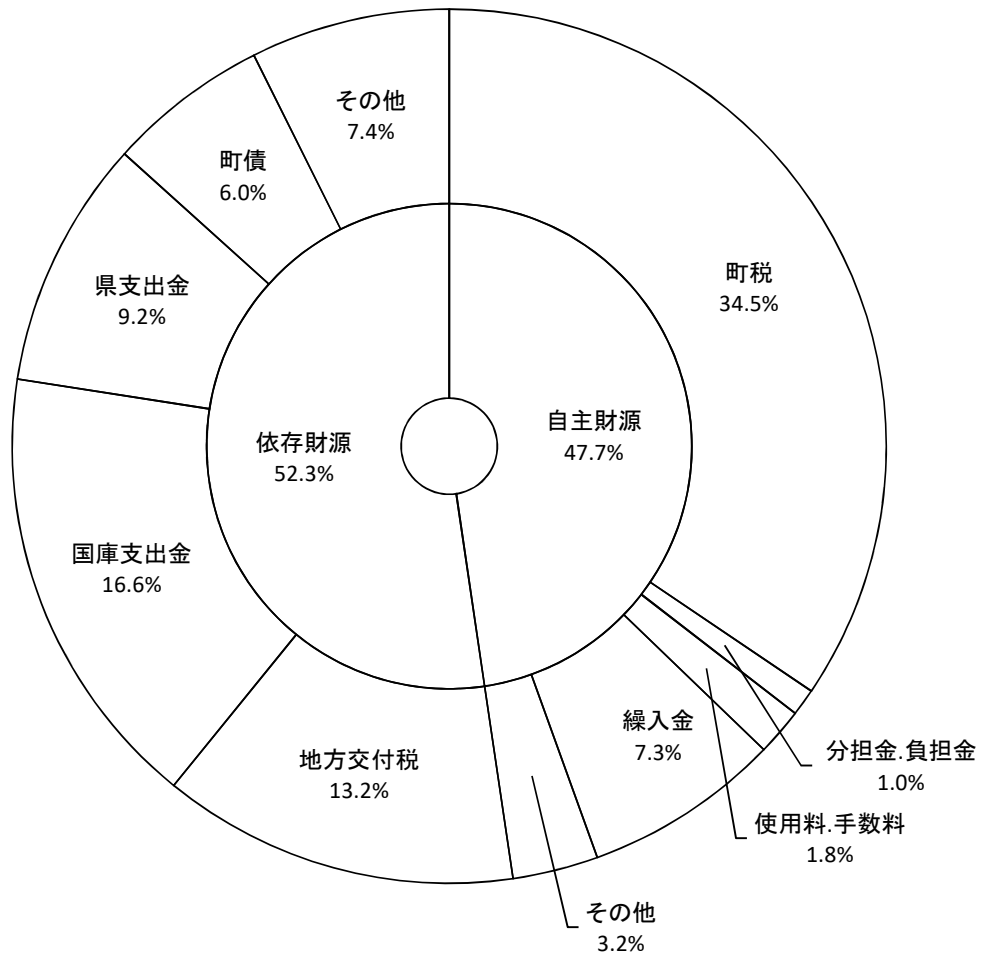


令和4年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

令和4年度予算 歳入

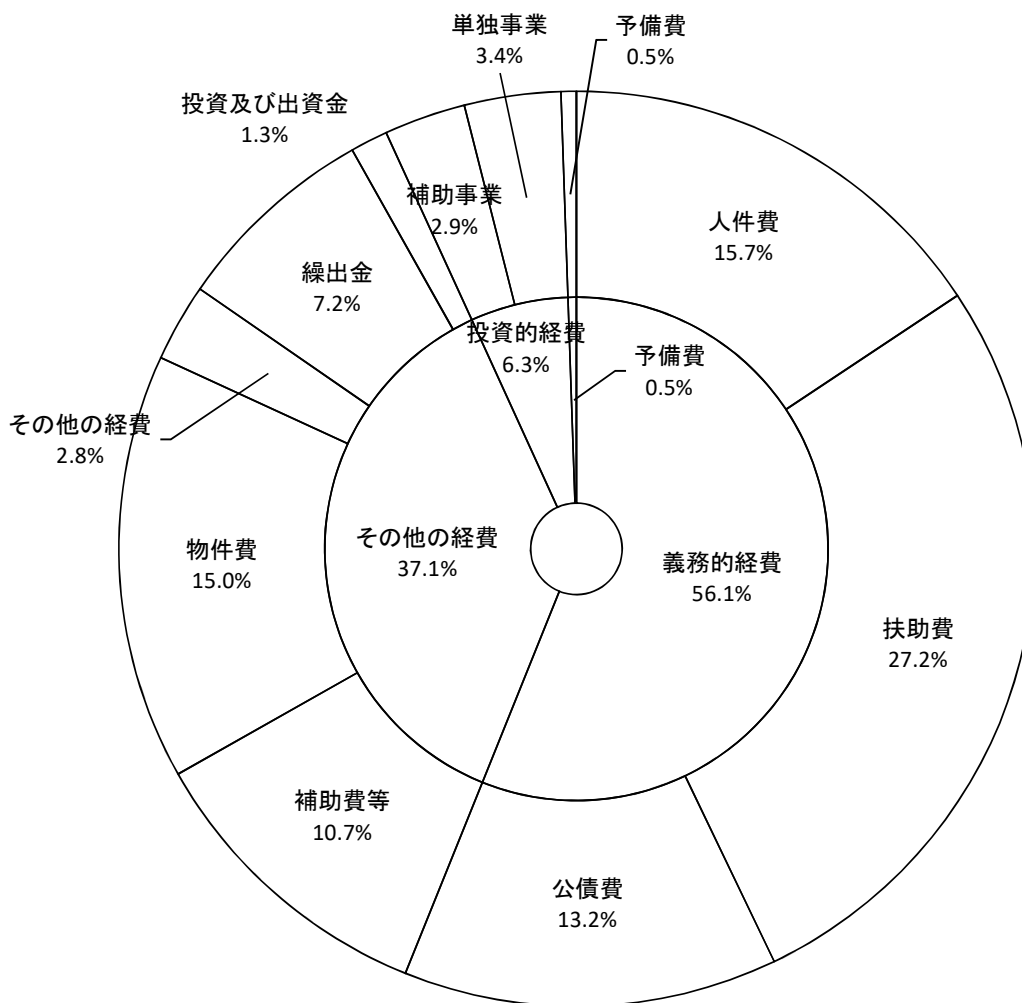


単位:千円

歳入内訳					
区分	4年度		3年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	7,048,245	47.7	6,755,931	47.9	4.3
町税	5,095,607	34.5	4,935,139	35.0	3.3
分担金・負担金	147,905	1.0	157,449	1.1	△ 6.1
使用料・手数料	258,940	1.8	262,189	1.9	△ 1.2
繰入金	1,077,565	7.3	1,056,224	7.5	2.0
その他	468,228	3.2	344,930	2.4	35.7
依存財源	7,738,380	52.3	7,358,364	52.1	5.2
地方交付税	1,950,000	13.2	1,800,000	12.8	8.3
国庫支出金	2,455,627	16.6	2,296,533	16.3	6.9
県支出金	1,360,114	9.2	1,259,292	8.9	8.0
町債	881,501	6.0	952,201	6.7	△ 7.4
その他	1,091,138	7.4	1,050,338	7.4	3.9
合 計	14,786,625	100.0	14,114,295	100.0	4.8

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

令和4年度予算 歳出(性質別内訳)



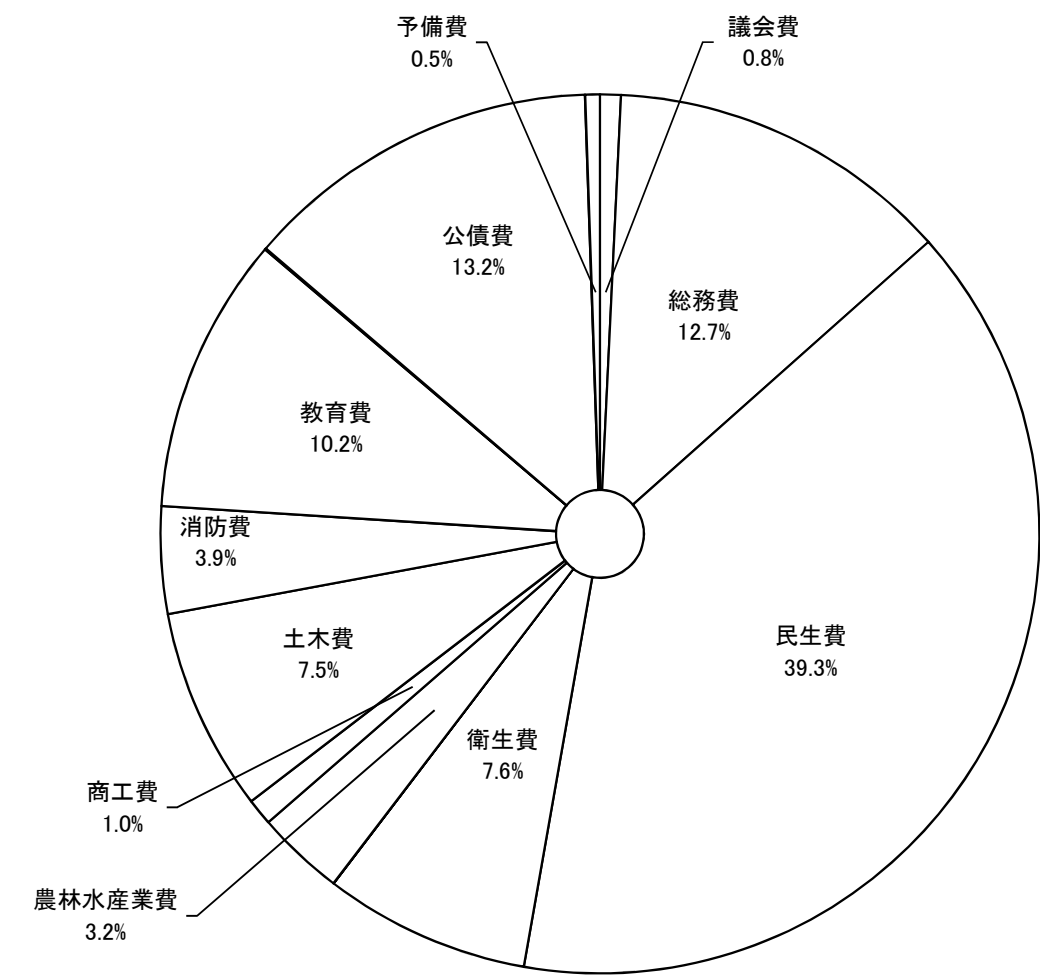
単位:千円

歳出 性質別内訳					
区分	4年度		3年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	8,294,852	56.1	7,912,609	56.1	4.8
人件費	2,315,619	15.7	2,249,584	15.9	2.9
扶助費	4,025,851	27.2	3,821,669	27.1	5.3
公債費	1,953,382	13.2	1,841,356	13.0	6.1
その他の経費	5,483,105	37.1	5,339,256	37.8	2.7
補助費等	1,584,414	10.7	1,574,641	11.2	0.6
物件費	2,224,710	15.0	2,254,460	16.0	△ 1.3
その他の経費	407,477	2.8	271,648	1.9	50.0
繰出金	1,069,776	7.2	1,032,904	7.3	3.6
投資及び出資金	196,728	1.3	205,603	1.5	△ 4.3
投資的経費	928,753	6.3	793,961	5.6	17.0
補助事業	425,408	2.9	619,911	4.4	△ 31.4
単独事業	503,345	3.4	174,050	1.2	189.2
予備費	79,915	0.5	68,469	0.5	16.7
合 計	14,786,625	100.0	14,114,295	100.0	4.8

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

※公共下水道、農業集落排水事業会計への繰出金相当分は補助費等、投資及び出資金に含む。

令和4年度予算 歳出(目的別内訳)



歳出 目的別内訳					
区分	4年度		3年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	113,200	0.8	110,828	0.8	2.1
総務費	1,873,735	12.7	2,285,072	16.2	△ 18.0
民生費	5,816,572	39.3	5,567,839	39.4	4.5
衛生費	1,123,225	7.6	1,194,572	8.5	△ 6.0
労働費	0	0.0	974	0.0	△ 100.0
農林水産業費	479,469	3.2	426,399	3.0	12.4
商工費	144,100	1.0	130,174	0.9	10.7
土木費	1,106,747	7.5	741,230	5.3	49.3
消防費	582,393	3.9	500,067	3.5	16.5
教育費	1,507,830	10.2	1,241,258	8.8	21.5
災害復旧費	6,057	0.1	6,057	0.1	0.0
公債費	1,953,382	13.2	1,841,356	13.0	6.1
予備費	79,915	0.5	68,469	0.5	16.7
合 計	14,786,625	100.0	14,114,295	100.0	4.8

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

議案第26号 令和4年度 大津町一般会計予算

単位:千円

議会事務局

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 議会費 P 48～50	113,200	議会費	議会議員16人と事務局職員2人の人件費及び定例会・臨時会等の開催に伴う運営経費 ・報酬 議員報酬16人分 49,703千円 ・旅費 会議等に伴う費用弁償・特別旅費 3,556千円 ・役務費 タブレット端末通信費 960千円 ・委託料 行政バス運転業務・インターネット配信業務・議場設備保守点検業務 1,845千円 ・使用料及び賃借料 複合機借上料・会議システム使用料 561千円 ・備品購入費 議会図書室用図書備品 300千円 ・負担金、補助及び交付金 随員職員負担金、県議長会負担金等 1,653千円	103,904
		議会広報・会議録発行事業	議会だより及び定例会・臨時会の会議録作成経費 ・需用費 印刷製本費 議会だより年4回発行費、封筒印刷代 2,921千円 ・委託料 会議録筆耕反訳及び印刷製本 2,503千円	5,424
		議会研修事業	議会議員の調査に係る経費 ・旅費 費用弁償 議会常任委員会研修費 100千円×16人＝1,600千円 議員自己研修費 120千円×16人＝1,920千円 ・負担金、補助及び交付金 常任委員会研修時負担金 2千円×16人＝32千円 議員自己研修時負担金 20千円×16人＝320千円	3,872
2 . 6 . 1 監査委員費 P 88～89	8,276		監査委員と書記の人件費及び例月出納検査など各種監査等実施に伴う経費	8,276
2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 89～90	204		固定資産評価審査委員会の運営経費及び審査申出への対応経費	204

会計課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 36～37	287	各基金の積立に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 164千円 減債基金 42千円 土地開発基金 16千円 公共施設整備基金 63千円 平成28年熊本地震大津町復興基金 2千円
21 . 2 . 1 町預金利子 P 41	1	歳計現金の定期預金利子

会計課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 4 会計管理費 P 56	11,904	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務等に係る経費 時間外勤務手当 542千円 需用費 消耗品費 260千円 役務費 口座振替手数料(51,150件×11円) 563千円 窓口収納手数料(79,695件×33円) 2,630千円 コンビニ・スマホ収納手数料(34,155件×78円) 2,667千円 クレジット収納手数料(11円×120件) 1千円 コンビニ収納基本手数料 66千円 クレジットカード収納基本手数料 568千円 インターネットバンキング基本手数料 66千円 役場内派出年間手数料 3,122千円 収納データ伝送システム利用料 123千円 委託料 収納データ作成業務委託 1,047千円 収納データ伝送ネットワーク構築業務委託 249千円	11,904

総務部 総務課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 1 総務費負担金 P 19	16,100	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金 ・菊池広域連合職員派遣分(2人分) 11,800千円 ・熊本県職員派遣分(1人分) 4,300千円
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	1	認可地縁団体証明手数料 1千円
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 28	22,345	自衛官募集事務委託金 26千円 参議院議員通常選挙委託金 22,319千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 34	9,913	県議会議員菊池郡選挙区一般選挙委託金 9,913千円
21 . 5 . 2 雑入 P 42～44	1,391	市町村振興協会等研修助成金 80千円 情報公開に伴う公文書の写し 1千円 在外選挙特別経費 1千円 会計年度任用職員等雇用保険戻入 1,309千円

総務部 総務課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 1 一般管理費 P 50～53	694,438	一般管理費	報酬(いじめ問題再調査委員会委員5人、政治倫理審査会委員7人、情報公開審査会委員4人、個人情報保護審査会委員4人、不当要求行為等防止委員会委員5人分の報酬で、各1回開催分の報酬額) 特別職給、職員給、職員共済費等 職員手当等(扶養・住居・通勤・期末勤勉・時間外等) 報償費(行政協力員(組長)謝礼(600円×13,900戸)等) 旅費(出張旅費、各種委員会等審査会出席者費用弁償等) 需用費(書籍代、新聞代、コピー代、会議等食糧費等) 役務費(後納郵便料金・切手代2,880千円、行事等広告料182千円、コミュニティ活動時事故補償2,613千円、自治体委託業務等災害補償保険437千円等) 広報等文書配布委託(月2回行政区嘱託員宅に配布) 法制執務支援業務委託(法制度等改正内容確認) 例規集追録データ作成委託(条例等制定、一部改正、廃止内容のデータ化、業務用端末とホームページへの反映) 行政事務委託(定額5段階+戸数割+会議出席費)66人分 ・定額分は世帯数により5段階区分15,160千円 ・戸数割1,400円×13,900戸=19,460千円 ・会議出席費2,200円×2回×66人=291千円 使用料及び賃借料(車等借上料、町例規集閲覧・法令・法令改正情報・判例等検索システム使用料、住居借上料) 各種負担金	94 255,269 257,288 8,340 955 3,637 6,228 1,457 2,904 2,860 34,911 4,997 150
		広域連合負担金	広域連合負担金(管理費)	15,419
		人事	障害者雇用や欠員補充等の会計年度任用職員等の給料や報酬、期末手当、通勤手当、退職手当(負担金)、費用弁償、共済費等の経費。 人事交流に伴う熊本県職員派遣分負担金1人分。	99,929
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 53～55	23,892	人事秘書費	職員の健康診断や研修、採用試験、相談窓口等の費用、時間外勤務手当等の経費。	23,892
2 . 1 . 12 諸費 P 71	2,012	諸費 ほか	東熊本青年会議所助成金 自衛隊家族会助成金 区長会助成金(177千円+バス代等+15,300円×66人(研修助成)) 掲示板設置補助金	140 90 1,632 150
2 . 1 . 14 行財政改革費 P 72	7,630	行財政改革費	行財政改革の推進等に必要となる経費 行政改革懇談会委員報酬、費用弁償や先進地研修旅費など。 業務量調査業務委託等業務委託(R3～R4)	7,630
2 . 4 . 1 選挙管理委員会費 P 81～82	7,136	選挙管理委員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12回)に係る委員の報酬・費用弁償。委員研修時旅費。選挙管理委員会書記の的人件費など。	7,136

2 . 4 . 2 選挙啓発費 P 82	439	選挙啓発費	選挙啓発として、新成人への記念品代、又明るい選挙推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品など。	439
2 . 4 . 4 参議院議員通常選挙費 P 83～84	22,956	参議院議員 通常選挙費	令和4年7月任期満了に伴う参議院議員通常選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費(郵便費)、委託料(ポスター掲示場設置等委託他)など。	22,956
2 . 4 . 8 県議会議員菊池郡 選挙区一般選挙費 P 84～86	9,913	県議会議員 菊池郡選挙 区一般選挙 費	令和5年4月任期満了に伴う県議会議員一般選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費(郵便費)、委託料(ポスター掲示場設置等委託他)など。	9,913

総務部 総合政策課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 27	3,914	地方創生推進交付金 町が行う地方創生推進事業に対する交付金(補助率1/2) ①スポーツ・文化コミッションを主軸とした「大津町魅力発信」地域経済活性化プロジェクト(事業費7,729千円×1/2) ②熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムにおける交流人口拡大プロジェクト(事業費100千円×1/2)		
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 29	5,900	生活交通維持・活性化総合交付金 3,500千円 生活路線維持のための県交付金(産交バス、九州産交バス) 移住支援事業補助金 2,400千円 県と市町村で実施する移住支援事業補助金「わくわくパッケージ」のうち県負担分(750千円×2件分、子育て加算225千円×4人)		
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 34	758	統計調査費委託金 「学校基本調査」「経済センサス調査区設定」などの統計調査実施に伴う委託金		
21 . 5 . 2 雑入 P 42～43	2,378	ホームページバナー広告料 571,200円 町ホームページでバナー広告を行う事業主から徴する広告掲載料金 21,000円×1枠×12ヵ月＝252,000円 5,600円×1枠×12ヵ月＝ 67,200円 3,500円×6枠×12ヵ月＝252,000円 デジタル基盤改革支援補助金(1/2補助) 1,807,000円 ・申請管理システム導入業務委託 1,560,000円 ・LGWAN設定変更業務委託 247,000円		

総務部 総合政策課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 6 企画費 P 60～62	281,140	企画費	空き家対策関係経費や、ふるさと寄附業務委託料、各種協議会負担金、移住支援事業補助金、結婚チャレンジ補助金、その他総合政策系の総務費	278,230
		振興総合計画策定等事業	第6次振興総合計画の進行管理や評価などを行うための経費で、委員報酬・費用弁償、計画進行管理業務委託料など	2,720
		公共交通計画	大津町地域公共交通会議への負担金(委員報酬・費用弁償分)	190
2 . 1 . 7 電子計算費 P 62～65	135,035	電子計算費	基幹系業務(住民記録や税関連情報)等を扱う「総合行政システム」関連の運用・維持管理に要する経費など 専用回線使用料12,280千円、総合行政システム等の機器保守・システムサポート修正委託17,370千円、社会保障・税番号制度システム整備489千円、申請管理システム導入及びLGWAN設定業務委託3,617千円、機器借上料・ソフト使用料46,837千円など	93,045
		地域情報化整備事業	情報系業務(インターネット、メール、ホームページ等)やネットワークに関する運用・維持管理に必要な機器等に要する経費など LGWAN回線使用料462千円、情報化機器保守委託13,675千円、ホームページ管理システム改修業務委託515千円、熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金1,679千円など	36,178

		DX推進事業	デジタル推進に係る使用料やDX推進に係る経費など 特別旅費148千円、テレワーク用端末回線使用料1,806千円、ビジネスチャット使用料1,584千円、電子申請フォーム使用料568千円、LINEセグメント配信使用料264千円など	5,812
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 69～71	22,344	広報発行事業	広報「おおづ」を発行するための経費で、印刷製本費8,206千円など 1ヶ月の発行予定部数 14,700部	9,337
		地域づくり推進事業	地区担当職員の時間外勤務手当、地域づくり活動支援事業補助金、担い手育成事業補助金、肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会補助金(地方創生推進事業)など	11,874
		元気大津づくり活動事業	町民自らが自発的に行なうボランティア活動に応じて交付する「水水」ポイントの運営に係る費用 カード印刷費及び団体活動換金分の補助金など	1,133
2 . 1 . 12 諸費 P 71	69,365	諸費	空港関係諸費 全国民間空港関係市町村協議会負担金 10千円 空港ライナー運営協議会への町負担金 5,000千円	5,010
		地方バス運行費補助	吹田・大津高校線運行委託料 2,255千円 生活路線維持費補助金 48,100千円 (町内を運行する路線バスについて、赤字額を補助するもの) 乗合タクシー運行費補助金 14,000千円 (大津町乗合タクシーを運行するにあたり、タクシー料金から利用者負担金を除いた額を補助するもの)	64,355
2 . 1 . 15 国際交流費 P 73～74	5,693	国際交流費	姉妹都市アメリカ・ヘイスティングズ市との交流事業やその他国際交流関係に係る費用 大津町国際交流協会補助金 150千円など ※R4年度は新型コロナの影響によりホームステイプログラムの実施なし	355
		国際交流員費(CIR)	姉妹都市アメリカ・ヘイスティングズ市から招致している町国際交流員(CIR)の報酬、居住費及び活動に必要となる経費	5,338
2 . 5 . 1 統計調査総務費 P 86～87	6,890	統計調査総務費、統計調査員確保対策事業	統計調査一般事務に伴う経費 統計調査担当職員1人の人件費、会計年度任用職員報酬など	6,890
2 . 5 . 2 各種統計調査費 P 87～88	875	各種統計調査	各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬や調査に必要な事務費など 学校基本調査 12千円 熊本県推計人口調査 15千円 就業構造基本調査 648千円 住宅・土地統計調査 191千円 経済センサス調査区設定 9千円	875

総務部 財政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
2 . 1 . 1 地方揮発油譲与税 P 14	30,000	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。
2 . 2 . 1 自動車重量譲与税 P 14	70,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、市町村道の延長及び面積であん分。
2 . 3 . 1 航空機燃料譲与税 P 14	3,000	国税として納められた航空機燃料税の13分の2を、空港関係市町村に対して譲与。滑走路等、空港の面積により配分。
2 . 4 . 1 森林環境譲与税 P 15	9,838	森林の適正な管理を推進する為、国税として納められた森林環境税の100分の80(令和元～6年度)に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分。なお、森林環境税の課税は令和6年度からである為、当面は地方公共団体金融機構の金利変動準備金を充てる。 (課税額:年額1,000円(個人住民税均等割と併せて徴収。))
3 . 1 . 1 利子割交付金 P 15	4,000	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。(支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税))
4 . 1 . 1 配当割交付金 P 15	8,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付。(一定の上場株式の配当額に5%課税(所得税として別に15%課税))

5 . 1 . 1 株式等譲渡所得割 交付金 P 16	6,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付。(株式等の譲渡による所得に5%課税(所得税として別に15%課税))
6 . 1 . 1 ゴルフ場利用税交付金 P 16	15,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。
7 . 1 . 1 法人事業税交付金 P 16	50,000	令和元年10月からの消費税増税に伴う、法人住民税税率引き下げ(9.7%→6.0%)に係る補填として交付。県税として納められた法人事業税額の7.7%が市町村に交付される。交付金は、市町村に納められた法人税割額や従業者数等により算定される。
8 . 1 . 1 地方消費税交付金 P 17	850,000	地方消費税(消費税10%の内2.2%)が県に納められ、都道府県間で清算されたのち、残額の1/2に相当する金額を市町村に交付。・現行分については、人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。・税率の引き上げ分については、県内人口であん分して交付。用途は社会保障経費等に限定。
9 . 1 . 1 環境性能割交付金 P 17	10,800	消費税増税(10%)に伴い廃止された自動車取得税交付金に代わり、新たに創設。県税として納められた自動車税環境性能割の43%が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
10 . 1 . 1 地方特例交付金 P 17	30,000	住宅取得控除に伴う町民税の減税補てん分等の交付。
10 . 2 . 1 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金 P 18	1,000	中小事業者等が令和5年3月31日までの間に認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等に該当する家屋及び構築物に係る固定資産税を3年間軽減し、その減収分全額を当該交付金において補填するもの。
11 . 1 . 1 地方交付税 P 18	1,950,000	普通交付税 1,750,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。 特別交付税 200,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。
14 . 1 . 1 総務使用料 P 21	1	役場駐車場使用料 1千円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 30	11,720	平成28年熊本地震を受け、創設された「復興基金」により交付されるもの。 ◆令和4年度交付予定 ・住宅耐震化支援事業(戸建木造住宅) 5,220千円 ・民間賃貸住宅入居支援事業 1,000千円 ・転居費用助成事業 5,000千円 ・公営住宅入居助成事業 500千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	10,464	西原カントリー土地貸付料(499,606㎡) 2,700千円 普通財産貸付料 6,749千円 文洋堂(32.3㎡) 37,000円 大津警察署署員宿舍敷地(855.85㎡) 1,091,054円 杉水最終処分場跡地(8,908㎡) 3,600,000円 熊本地方方法務局阿蘇大津支局職員駐車場(610.38㎡) 554,400円 肥後銀行大津支店職員駐車場(440㎡) 600,000円 若草児童学園(7,223.85㎡) 866,862円 共有原野電柱敷地料配分金 60千円 役場駐車場貸付料 216千円 2銀行の現金取引自動預払機(ATM)の貸付料 電柱等土地使用料 14千円 電子案内板設置使用料 125千円 庁舎敷地貸付料(自動販売機売上2台分) 600千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 37	2	法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円
18 . 1 . 1 一般寄附金 P 38	300,000	ふるさと寄附金など町に寄せられる寄附金
18 . 1 . 3 震災復興寄附金 P 38	1	平成28年熊本地震からの復興のために寄せられる寄附金
19 . 2 . 1 減債基金繰入金 P 39	19,081	財源対策債、令和3年度臨時財政対策債の一部及び災害対策債の元利償還(5%相当)分を減債基金により繰り入れるもの。

19 . 2 . 2 大津町公共施設整備基金繰入金 P 39	110,000	公共施設の整備に要する事業の財源に充当するために繰り入れるもの。
19 . 2 . 4 財政調整基金繰入金 P 39	900,000	財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの。
19 . 2 . 5 熊本地震大津町復興基金繰入金 P 39	18,643	熊本地震からの復旧・復興事業に係る市町村創意工夫事業に充当するために繰り入れるもの。
20 . 1 . 1 繰越金 P 40	100,000	前年度繰越金
21 . 5 . 2 雑入 P 42～45	8,607	熊本市市町村振興協会交付金 ハロウィンジャンボ宝くじ収益金 7,000千円 公有自動車共済金 50千円 公用車の事故等の保険金 防犯カメラ電気代 3千円 肥後銀行が会計課に設置するカメラの電気代 建物災害共済金 200千円 町の建物が災害等で被災した時の保険金 全国町村会総合賠償補償保険金 1千円 町の瑕疵により第三者に損害を与えたときの保険金 職員駐車場料金 1,320千円 職員の駐車場料金 1,000円／月・台 有価物売払収入 1千円 リサイクル用紙等の売払収入 立木等補償費(普通財産) 1千円 線下補償(地役権・普通財産) 1千円 庁舎自動販売機電気代 29千円 庁舎公衆電話料金戻入 1千円
22 . 1 . 1 総務債 P 46	450,000	臨時財政対策債 450,000千円

総務部 財政課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 3 財政管理費 P 55～56	3,668	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や財務書類作成、時間外勤務手当などの経費	3,668
2 . 1 . 5 財産管理費 P 56～60	135,691	財産管理費	指定管理者選定委員会開催の経費 報酬30千円、費用弁償18千円 入札事務に係る経費 会計年度任用職員報酬978千円、期末手当208千円、費用弁償19千円 電子入札共同システム負担金1,941千円 他 庁舎等の維持管理 需用費(電気代・燃料代等) 31,943千円 役務費(通信運搬費等) 25,936千円 委託料(庁舎清掃委託他) 52,019千円 使用料及び賃借料(職員駐車場他) 8,161千円 工事費(吹田団地法面復旧工事他) 4,870千円 備品購入費(公用車2台他) 4,400千円 他 その他 西原カントリー土地賃借料収益分収金 1,620千円 他	135,691
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 72	50,292	積立金ほか	・財政調整基金は繰越しの1/2を積み立てるもの。	50,165
			・その他各基金を積み立てるもの	110
			令和3年度末の主な基金残高見込	
			財政調整基金 2,745百万円	
			減債基金 534百万円	
			公共施設整備基金 1,110百万円	
			熊本地震大津町復興基金 126百万円	
12 . 1 . 1及び2 公債費 P 219	1,953,382	元金	定時償還元金 1,897,609千円 災害援護貸付金償還分 244千円	1,897,853
			長期債利子 55,029千円 一時借入金利子 500千円	55,529
			・土地開発基金繰出金	17

13 . 1 . 1 予備費 P 220	79,915	予備費	災害など、予算編成当時予期しなかった予算外の経費に対応するための費用	79,915
----------------------------	--------	-----	------------------------------------	--------

総務部 防災交通課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
12 . 1 . 1 交通安全対策特別交付金 P 18	3,500	●交通安全対策特別交付金 3,500千円 交通違反反則金の交付金 防災交通課充当1,500千円 建設課充当2,000千円		
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	2	●火薬類譲受許可手数料 1千円 ●火薬類譲渡許可手数料 1千円 火薬類の譲受譲渡の申請における事務手数料		
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 29	636	●消費者行政推進事業補助金 634千円 消費生活相談委託における人件費分に対する県補助金 ●土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 1千円 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)から、土砂災害警戒区域外へ移転する場合の県補助金(上限300万円) ●コミュニティ助成事業助成金 1千円 宝くじを原資とした防災事業に取り組む地区への県補助金		
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 34	35	●火薬類取締事務権限移譲交付金 35千円 県から権限移譲された、火薬類取締事務に対しての交付金 定額 35千円		
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	94	●肥後大津駅南側交番土地貸付料 94千円 駅前交番の土地貸付料		
21 . 5 . 2 雑入 P 43、45	231	●消防団員福祉共済事務費及び返戻金 31千円 消防団員の福祉共済事務費(入院見舞金等)の返戻金 ●瀬田避難所負担金 200千円 避難所施設利用にかかる大林区からの年間負担金		
22 . 1 . 3 消防債 P 46	67,800	●緊急防災・減災事業債(消防設備等整備事業) 13,000千円 小型動力ポンプ1台、積載車2台の購入に対する起債 ●緊急防災・減災事業債(防災行政無線機能強化事業)【新規】54,800千円 防災行政無線の屋外拡声子局増設、拡声器増設、拡声器移設の工事費に対する起債。		

総務部 防災交通課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P 66～67	28,048	交通安全施設整備	●修繕料 老朽化したカーブミラーの修繕費 2,154千円 ミラー30枚、支柱10本 ●カーブミラー設置工事 カーブミラー設置の要望を基に、年2回調査を行い、 Φ800を4基、Φ600を8基、合計12基設置予定。 ●交通安全標識、標示工事 消えかかった区画線の復旧工事や、通学路においての 危険箇所にカラー塗装を行う工事(全25箇所を予定)。	2,154 2,497 16,328
		交通安全教育、啓発事業	●事務費等 (時間外勤務手当、交通指導員謝礼、特別旅費、修繕料、行政バス運転業務委託、交通指導隊補助金) ●消耗品費、印刷製本費 交通安全啓発用の看板、指導旗、のぼり旗の購入、小学生への交通安全啓発チラシの配布に係る費用。 ●各負担金 熊本県町村交通災害共済負担金1,408千円(40円/人) 安全教育講習指導員負担金2,304千円 その他、安全管理者負担金等189千円	2,199 969 3,901
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 67～68	63,264	防犯対策費	●事務費等 (消耗品費、印刷製本費) ●消費生活相談業務委託 週に2回(火曜・金曜)、消費生活相談窓口を行っている業務委託費 広域連携窓口によりH29年より菊陽町(月曜・木曜)、西原村(水曜)でも相談を受けることが可能	141 1,756

			●防犯パトロール業務委託 シルバー人材センター会員による、青パトでの町内全域の交通防犯パトロール委託費	2,586
			●防犯カメラ改修工事 大津駅周辺の老朽化したカメラの改修工事1台分	182
			●青色防犯パトロール車 老朽化した青色防犯パトロール車(H17年3月購入)の更新 走行距離27万2,821km(令和4年1月17日時点)	3,421
			●各負担金 熊本防犯被害者支援センター負担金51千円 大津地区防犯協会連合会負担金2,070千円 防犯カメラ設置事業負担金2,500千円	4,621
		防犯灯・街灯 設置事業	●光熱水費 町内の街灯・防犯灯等の電気代	14,040
			●修繕料 街灯・防犯灯の修繕費 器具交換 18,400円×80台分	1,620
			●防犯灯設置工事 地区からの要望を基に防犯灯の設置工事 20基分 3,650千円 令和3年度に続き、令和4年度は北部を中心にLED化工事 残り800基分 21,617千円 町道本田技研南通線、旧57号線特殊街灯のLED化工事 8,867千円	34,134
			●街灯設置補助金 各行政区からの要望により、設置費の3分の2を補助 21,800円(補助額平均)×35基分	763
9 . 1 . 1 常備消防費 P 167	386,901	常備消防費	●菊池広域連合消防本部負担金 常備消防である菊池広域連合消防本部の運営に係る負担金。2市2町により構成。1本部4消防署。	386,901
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 167～169	69,225	非常備消防費	●事務費等 (時間外勤務手当、表彰記念品他、操法大会報償金、消火協力報償金、普通旅費、特別旅費、食糧費、手数料、通信運搬費、バス運転業務委託、備品購入費)	3,089
			●団員報酬 消防団員報酬改定に伴い、「年額報酬」を増額。また、災害等の出勤実績に応じた「出勤報酬」を創設。 【年額報酬】(増額改定) 23,605千円 団長 130,000円(1人) 副団長 91,000円(2人) 分団長 69,000円(8人) 副分団長 45,500円(8人)(1,500円増額) 部長 39,000円(16人) 班長 37,000円(70人)(5,000円増額) 団員 36,500円(525人)(16,500円増額) 【出勤報酬】【新規】 8,514千円 火災等の災害における出勤時に、1日の出勤時間に応じて支給する。 出勤2h以下 2,000円 (出勤見込4回) 出勤2h超4h以下 4,000円 (出勤見込1回) 出勤4h超6h以下 6,000円 (出勤見込1回) 出勤6h超 8,000円 (出勤見込1回)	32,119
			●費用弁償 【消防団研修等】 998千円 ・消防団幹部九州外研修 ・全国女性消防団員活性化大会 等 【消防団出勤分】 5,723千円 ・災害における出勤報酬支給時に費用弁償を支給 1日あたり2,200円 ・幹部の会議等出席分 ・団員の消防学校入校分 等	6,721
			●消耗品費 新入団員の被服、消耗したハッピ購入等	2,634
			●消防団災害時特殊車両リース料【新規】 山林火災等の消防水利が不足する事態に対応するため、散水車等の借用に要するリース料。	90

			●各負担金 消防補償等事務負担金 13,754千円 消防団員の公務災害補償や退職金支給等に係る負担金 その他 消防協会菊池郡支部負担金等 2,498千円	16,252
			●消防団運営交付金【新規】 消防団の各分団・各班が消防団活動を行ううえで必要となる費用相当について各分団へ支給。 【算出の基礎となる消防団活動】 ①詰所・車庫維持管理費(37,000円/班) ②格納庫・消防水利等維持管理費(48,000円/班) ③備品等設備維持管理費(8,000円/分団) ④工具・備品・資材等購入費(28,000円/班) ⑤消耗品費(29,000円/班) ⑥操法準備経費(95,000円/分団) ⑦事務費(7,000円/分団、6,000円/班) ⑧積載車管理費(28,000円/台) ⑨小型動力ポンプ管理費(10,000円/台) 分団数:8分団 班数:43班+本部班 積載車数:39台 小型動力ポンプ数:39台	8,320
9 . 1 . 3 消防施設費 P 169～170	100,200	消防施設費	●事務費等 (光熱水費、通信運搬費、負担金(防災行政無線電波利用料))	1,428
			●消耗品費 消防水利標識、消火栓新規設置予定箇所7箇所分のホース格納庫等購入費。	1,509
			●修繕料 防火水槽、消火栓、小型ポンプ、防災無線等の消防防災設備の修繕料。令和3年度から消防防災設備の修繕が増加しており、その実績も踏まえて増額。 令和2年度実績:19件 令和3年度実績:31件(1月時点) 令和4年度見込:24件+防災無線修繕2件	5,532
			●消火栓設置委託 消防団及び地域からの要望に基づき、消防水利が不足する箇所へ消火栓を設置。 【予定箇所(7箇所)】 ①内牧1箇所②大林2箇所③下陣内1箇所 ④立石2箇所⑤杉上1箇所	9,366
			●防災行政無線保守点検委託 4,917千円 防災無線(親機+子局74基)の保守点検委託 ●防災行政無線(同報系)免許申請委託 259千円 ●防災行政無線(同報系)無線局定期検査受験委託 91千円 ※5年に一度の免許申請及び定期検査受験に係る費用	5,267
			●高尾野区防火水槽解体撤去工事 高尾野区の民地内にある老朽化した防火水槽の撤去工事。防火水槽の横に防災無線が設置されており、倒壊を防ぐために土留め処置を行う。	3,040
			●消防備品 積載車及び小型動力ポンプに常備する必要がある備品のうち、不足する備品の購入費。近年の火災現場で活用される40mmホース関係の備品を新たに整備する(3年計画による)	2,898
			●消防施設整備費補助金(消防水利関係設備) 1,919千円 地域に設置されるホース格納庫等の更新に係る消防団への補助金 ●消防施設整備補助金(消防団拠点施設関係) 180千円 消防団詰所等施設の新設・修繕等に対する消防団への補助金 修繕見込:第3分団町班ホース乾燥塔修繕 1件	2,099

		防災基盤整備事業	●小型動力ポンプ更新1台 2,090千円 (約17年毎に更新) 第8分団今村班 ●積載車更新2台 11,001千円 (約23年毎に更新) 第4分団高尾野班 第4分団美咲野班 ※「緊急防災・減災事業債」充当 ●防災行政無線(増設・移設等)改修工事【新規】 令和3年度に防災無線の音達調査を実施し、その結果防災無線が聞こえない地域に対し、防災無線の新設や移設また拡声器の増設や変更を実施する工事。 【防災無線新設予定 6箇所】 ①室(翔陽台) ②美咲野 ③錦野 ④陣内 ⑤引水(文化ホール南側対象) ⑥新 【拡声器(スピーカー)増設(変更)予定 7箇所】 ①真木 ②宮本 ③大林2箇所 ④陣内 ⑤岩坂 ⑥ホンダ西 【防災無線移設予定 2箇所】 ①町 ②錦野 ※実施にあたり、令和4年度に各地域と協議する予定 ※「緊急防災・減災事業債」充当 (一部移設に係る撤去費1,100千円は対象外)	13,091
9 . 1 . 4 水防費 P 170	2,553	水防費	●事務費等 (管理職員特別勤務手当、時間外勤務手当、消耗品費、山砂他) 大雨や台風発生時の職員の配置に伴う費用や水防資材の購入費用	2,553
9 . 1 . 5 災害対策費 P 170～173	23,411	災害対策費	●事務費等 (防災会議委員報酬23人、会計年度任用職員給1人、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、防災指導員活動謝礼、費用弁償、特別旅費、光熱水費、通信運搬費、ドローン保険料、瀬田地区避難所浄化槽検査手数料、行政バス運転業務委託、瀬田地区避難所合併浄化槽保守点検委託、テレビ受信料) ●消耗品費 備蓄食料12,000食購入 (5年間で60,000食備蓄計画。4年目) ●災害対策費用保険 避難情報(高齢者等避難、避難指示 等)を発令した場合の避難所開設等に係る職員時間外手当等に対する保険。令和3年度の職員対応実績を参考に、保険の見直しを行う。 令和3年度まで:1事案あたり保険金上限100万円 令和4年度以降:1事案あたり保険金上限500万円 (実績):令和3年8月台風及び大雨対応 職員時間外手当等 約850万円 保険金 100万円 ●災害対応工程管理システム委託 66千円 ●水位予測システム管理運営業務委託 1,298千円 ●防災システム保守点検業務委託 999千円 災害時における白川河川水位の予測、職員が避難所開設管理等に活用できる災害情報システムの保守点検費用。 ●各負担金 【新規】 菊池圏域防災士養成研修講座負担金 100千円 菊池圏域3市町(菊池市・合志市・菊陽町)では、合同で防災士養成の研修を実施しており、令和4年度から大津町も防災士養成のために参加し、研修に必要な費用を事務局市町へ負担金として支出する。 その他 県防災行政無線負担金等 2,315千円	5,812
			●事務費等 備蓄食料12,000食購入 (5年間で60,000食備蓄計画。4年目)	2,855
			●災害対応工程管理システム委託 66千円 ●水位予測システム管理運営業務委託 1,298千円 ●防災システム保守点検業務委託 999千円 災害時における白川河川水位の予測、職員が避難所開設管理等に活用できる災害情報システムの保守点検費用。	2,363
			●各負担金 【新規】 菊池圏域防災士養成研修講座負担金 100千円 菊池圏域3市町(菊池市・合志市・菊陽町)では、合同で防災士養成の研修を実施しており、令和4年度から大津町も防災士養成のために参加し、研修に必要な費用を事務局市町へ負担金として支出する。	2,415

			●各補助金 【新規】 防災リーダー育成事業補助金 345千円 防災士の資格取得のためには、研修受講に加え、教本代、受験料、登録料が11,500円必要。資格取得のために受験される方に対して教本代、受験料、登録料を補助する。 令和4年度には、約30人の資格取得を見込む。 菊池圏域合同の講座と補助金にて新たな防災士養成を図る。 その他 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金等 7,563千円	7,908
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 173	103	災害対策 (復旧)本部費 (熊本地震関係)	●事業費等 (講師謝礼等、費用弁償) 熊本地震を忘れないためのシンポジウム関係の講師報酬等	103

総務部 人権推進課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 2 民生使用料 P 21	21	人権啓発福祉センター使用料 20千円 源場集会所使用料 1千円
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 27	339	【地域女性活躍推進交付金】 働きたい女性のための就業支援セミナー(労働関係法規や働きやすい職場・環境等、ビジネスマナーやコミュニケーションスキルについて学ぶための講座と個別カウンセリング)で、それぞれに適した情報提供やフォローアップを実施する。予算の範囲内において交付される補助金(補助率1/2)。
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31	25,205	【隣保館運営費補助金】 6,521千円 熊本県地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要項に基づき、生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館運営事業等を実施する市町村に対し、予算の範囲内において交付される補助金(補助率3/4)。 【隣保館施設整備費補助金】 18,684千円 熊本県隣保館施設整備費補助金交付要項に基づき、隣保館の整備を図るため、隣保館の施設整備を行う市町村に対し、予算の範囲内において交付される補助金(補助率3/4)。
	1,025	【地域人権教育指導員設置補助金】 981千円 地域人権教育指導員(1名)の報酬(補助対象額:月額140千円)及び期末手当(補助対象額282千円)に対する補助(補助率1/2)。 【高等学校等奨学金返還事務交付金】 44千円 熊本県地域改善対策高等学校等奨学資金事業の返還事務に対する交付金(市町村割29千円+人数割3千円×5人)。
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 34	547	【人権啓発活動地方委託事業委託金】 国が全国的に一定水準の啓発活動を確保するため、地方公共団体に対して人権啓発事業を委託する委託金(全額)。
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	10	【人権啓発福祉センター土地貸付料】 10千円 人権啓発福祉センターの自動販売機設置に伴う土地貸付料
21 . 3 . 3 住宅新築資金等貸付収入 P 41	1,181	過年度対象者数4名 1,181千円
21 . 5 . 2 雑入 P 42～43	11	人権啓発福祉センター公衆電話料金戻入 1千円 人権啓発福祉センター自動販売機電気代戻入 10千円

総務部 人権推進課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 68～69	1,809	男女共同参画推進費	男女平等を基礎に家庭・地域・職場などのあらゆる分野への男女共同参画を推進するための各種経費で、男女共同参画審議会委員15人分報酬費、講演会・各種講座講師謝礼、県地域リーダー育成補助金など。	1,809
3 . 1 . 7 人権対策費 P 101～102	22,072	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を推進するための各種経費で、人権推進課職員(2名)の人件費、審議会委員報酬208千円、旅費547千円、需用費352千円、委託料282千円、負担金及び補助金3,259千円など。	22,072

3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 102～104	10,755	人権教育啓 発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名と人権教育推進員1名の報酬3,580千円、需用費206千円、町人権教育・啓発基本計画改訂業務委託料2,297千円、負担金151千円、町人権・同和教育推進協議会補助金2,331千円など。	10,755
3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 104～107	64,458	人権啓発福 祉センター運 営費	隣保館の維持管理及び福祉の向上や人権啓発のための各種講座、交流事業、人権のまちづくり事業に関する経費で、人権啓発福祉センター職員(2名)の人件費とセンター運営審議会、人権啓発推進委員、会計年度任用職員(5名)報酬7,764千円、講演会・各種講座講師謝礼等285千円、各委員研修費用弁償775千円、特別旅費227千円、需用費2,272千円、業務委託841千円など。	28,862
		児童館運 営費	児童館の維持管理及び児童健全育成のための子育て支援、各種講座、交流事業に関する経費で、会計年度任用職員(1名)報酬1,767千円、各種教室講師謝礼100千円、需用費1,414千円、児童館屋根他漏水修繕工事2,154千円、遊具等備品購入費903千円など。	7,255
		人権啓発福 祉センター建 物改修事業	建築後42年が経過し老朽化した人権啓発福祉センター(隣保館)の屋根外壁等の改修を行い、施設の長寿命化を図るための工事費26,727千円、工事監理業務委託費1,614千円。	28,341

住民生活部 住民課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	12,581	・住民手数料 5,610千円(18,700件) ・印鑑手数料 3,200千円(10,440件) ・戸籍手数料 3,771千円(6,660件)		
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 27	23,562	・マイナンバーカード交付事務費補助金 9,108千円 マイナンバーカード交付に伴う人件費、通信運搬費及び委託料等 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 14,454千円 戸籍法の一部改正に伴う戸籍情報システム改修に係るもの		
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 28	193	・中長期在留者住居地届出等事務委託金 193千円 外国人の入管法及び特例法等に基づく居住地届出等事務に伴う委託金		
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 28	3,566	・国民年金事務委託金 3,465千円 ・年金生活者支援給付金支給業務市町村事務委託金 101千円 法定受託事務及び協力・連携事務に係る人件費・物件費等		
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 34	163	・人口動態調査委託金 37千円 出生・死亡・婚姻・離婚など戸籍届出の人口動態調査に係る委託金 ・旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 126千円 旅券法に基づく事務に係る委託金		
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	43	・広告付番号案内システム設置使用料 43千円 広告付番号案内システム設置に伴う使用料		
21 . 5 . 2 雑入 P 42～43	14,674	・旅券申請用収入印紙売払代 11,890千円 ・旅券申請用県収入証紙売払代 2,120千円 ・旅券申請用収入印紙等手数料 664千円		

住民生活部 住民課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 78～81	120,789	戸籍住民基 本台帳費	職員9名分の人件費、事務的経費、各種負担金等 ・人件費58,165千円 ・事務的経費7,638千円 ・負担金等 14千円	65,817
		町民相談事 業	法律相談に関する弁護士委託料 毎月第2木曜日(熊本県弁護士会)及び第4木曜日(顧問弁護士)	1,360
		住民基本台 帳ネットワ ークシステム	住民基本台帳ネットワークシステム機器借上・保守委託料等	3,391
		旅券発給事 務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証紙購入代等	14,010

		戸籍総合システム事業	・戸籍総合システム機器借上料・保守委託 6,506千円 ・戸籍副本データ管理システム保守委託 522千円 ・犯歴関係システム保守委託 264千円 ・戸籍情報システム改修委託 15,055千円 戸籍法の一部改正に伴う改修	22,347
		個人番号カード交付事業	マイナンバーカード交付に伴う人件費、事務的経費	9,110
		コンビニ交付事業	住民票・印鑑証明書・税証明書等のコンビニ交付に係る手数料及び委託料等 ・コンビニ交付システム機器保守委託 102千円 ・コンビニ交付システム保守委託 2,970千円 ・コンビニ交付市町村負担金 691千円 ・手数料 991千円	4,754
3 . 1 . 6 国民年金事務費 P 100～101	5,190	国民年金事務費	年金担当職員1名分の人件費及び事務的経費 ・人件費 5,126千円 ・事務的経費 64千円	5,190

住民生活部 税務課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 町民税 個人 P 12	1,561,000	1 現年課税分 1,550,000千円 新型コロナウイルス感染症からの経済の回復傾向を見込み、前年度比 50,000千円増 2 滞納繰越分 11,000千円 前年度同額
1 . 1 . 2 町民税 法人 P 12	309,611	1 現年課税分 309,411千円 新型コロナウイルス感染症からの企業の回復を見込み、前年度比 17,411千円増 2 滞納繰越分 200千円 前年度同額
1 . 2 . 1 固定資産税 P 12	2,752,686	1 現年課税分 2,744,686千円 土地異動等、家屋の増加及び企業の償却資産の増加等を見込み、前年度比 58,686千円増 2 滞納繰越分 8,000千円 前年度同額
1 . 2 . 2 国有資産等所在市町村交付金 P 12	2,703	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局が所有する固定資産について、国有資産等所在市町村交付金法に基づき、当該資産の固定資産税相当額が資産所在市町村に対して交付される交付金 前年度比 564千円増
1 . 3 . 1 軽自動車税・環境性能割 P 13	5,600	1 現年課税分 5,600千円 前年度比 2,600千円増 令和元年10月1日より自動車取得税に代わって環境性能割を創設 市町村に代わって県が徴収し、環境性能割額を定置場の市町村へ払込みを行う
1 . 3 . 2 軽自動車税・種別割 P 13	125,507	1 現年課税分 124,907千円 前年度比 9,907千円増 2 滞納繰越分 600千円 前年度同額
1 . 4 . 1 町たばこ税 P 13	336,000	製造たばこの製造者や特定販売業者または卸売販売業者が、町内の小売販売業者に売り渡した製造たばこに対してかかる税金 前年度比 21,000千円増
1 . 5 . 1 入湯税 P 13	2,500	町の環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに観光の振興に要する財源確保のため、鉱泉浴場における入湯客に対して課税される目的税 利用客の回復傾向を見込み、前年度比 300千円増
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	3,660	・税証明等手数料(納税証明・所得証明他) 2,700千円 ・税督促手数料(80円×6,000件) 480千円 ・自動車臨時運行許可申請手数料(750円×400件) 300千円 ・字図等の写し交付手数料(300円×600枚) 180千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 34	48,000	県民税徴収委託金 個人県民税の徴収委託金で、通知人数1人につき3,000円が交付される ・3,000円×16,000人=48,000千円 今年度から3回に戻る
21 . 1 . 1 延滞金 P 40	3,000	町税延滞金 前年度同額
21 . 5 . 1 弁償金 P 42	6	ナンバープレート弁償金 6 原動機付自転車、農耕用作業車等の納税義務者が当該車両の標識を紛失、毀損した場合に徴収する弁償金 300円×20枚=6千円
21 . 5 . 4 滞納処分費 P 46	1	滞納処分費 1 差押や交付要求に関する経費など、納税者本人が負担する費用

住民生活部 税務課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 2 . 1 税務総務費 P 74～75	101,238	税務総務費	税務課職員14人分の人件費、会計年度任用職員報酬、町税の過誤納還付金15,000千円など	101,238

2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 75～78	58,794	賦課徴収費	町税の適正かつ公平な賦課及び収納に係る経費 主に、需用費5,426千円、役務費8,978千円、委託料 31,645千円、使用料及び賃借料7,103千円など	58,794
-------------------------------	--------	-------	---	--------

住民生活部 環境保全課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
14 . 2 . 2 衛生手数料 P 23	297	1 清掃手数料 ○一般廃棄物処理業等申請手数料 一般廃棄物処理業者の許可更新手数料及び使用器材検査手数料		
	1,145	2 保健衛生手数料 ○畜犬登録等手数料 420千円 3,000円× 140頭 ○畜犬注射済票交付等手数料 725千円 500円× 1,450頭		
14 . 3 . 1 証紙収入 P 24	53,250	1 証紙収入 ○ごみ収集運搬手数料 町指定ごみ袋販売収入(大袋30円、小袋20円、極小袋10円、ステッカー500円)		
16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 35	120	1 衛生費委託金 ○地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等(地下水採取許可申請他) の受付事務に対する県からの事務委託金 ○公害事務委託金 50千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出(特定施設設置届等)の受付事務 及び公害調査等に対する県からの事務委託金		
21 . 5 . 2 雑入 P 43	402	1 雑入 ○くまもと地下水財団助成金(雨水浸透ます、雨水貯留タンク) 町が行う住宅用雨水浸透ます、雨水貯留タンクの設置補助に対する 公益財団法人くまもと地下水財団からの助成金(助成率100%) ・雨水浸透ます 10千円× 12基=120千円 ・雨水貯留タンク 貯留容量200L以上:35千円× 6基=210千円 貯留容量200L未満:24千円× 3基= 72千円		

住民生活部 環境保全課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 121～123	42,592	環境衛生事業	住民の安全かつ快適な生活環境の確保を目的とする各 種公害防止等の費用。 ○環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・ 費用弁償・くまもと地下水財団負担金 ・会計年度任用職員報酬1人 978千円 ・スズメバチ駆除手数料 700千円 ・航空機騒音測定装置(移動局用) 4,242千円 他	34,177
		水質等分析 調査業務	○水質等分析調査業務委託 406千円 町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境基準 を超過していないかの調査及び事故等により緊急に水 質検査を実施する場合の調査費用。	406
		菊池広域連 合負担金	菊池広域連合負担金(火葬)	7,557
		家庭用雨水 貯留タンク設 置事業	上水道水の節水を目的として、雨水貯留タンク設置者に 対する助成金。 貯留容量200L以上:35千円× 6基=210千円 貯留容量200L未満:24千円× 3基= 72千円	282
		家庭用雨水 浸透ます設 置事業	地下水涵養を目的として、住宅用雨水浸透ます設置者 に対する助成金。1基あたり10千円 (1件4基限度) 10千円× 12基=120千円	120
		猫避妊去勢 事業	猫避妊去勢補助金 飼い主のいない猫に対する避妊去勢手術費用の一部 補助 5千円× 10頭=50千円	50
4 . 1 . 5 狂犬病予防費 P 125	1,203	狂犬病予防 事業	狂犬病の発生を防止するため、狂犬病予防法に基づき 畜犬の登録・狂犬病予防集合注射を実施するとともに、 畜犬の去勢・避妊手術の助成等を行う。 ○畜犬避妊等補助金(補助率1/2:上限1万円) 10千円× 60頭= 600千円 他	1,203

4 . 1 . 8 再生可能エネルギー等推進費 P 126～127	235	再生可能エネルギー等推進事業	地球温暖化対策、再生可能エネルギーの利用を促進する。 ○大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会 委員報酬 7人 26千円 費用弁償 7人 16千円 ○熊本連携中枢都市圏事業負担金 133千円	235
4 . 2 . 1 清掃総務費 P 129～130	391,462	一般廃棄物処理事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うための経費。 ○主なもの ・印刷製本費 ごみ収集カレンダー作成費 1,554千円 ・役務費 指定ごみ袋売捌き手数料 11,545千円 ・役務費 指定ごみ袋元売捌き手数料 2,880千円 元売り捌き人が、収入証紙(ごみ袋)を役場から買い取り、売り捌き人(小売店舗)に売り渡す手数料 9ヶ月分 ・収入証紙管理業務委託 600千円 3ヶ月分 ・委託料 指定ごみ袋等作成業務委託 30,345千円	49,089
		ごみ収集運搬業務委託事業	家庭ごみの収集運搬業務と小動物の死骸収集等業務を確実かつ迅速に行うための事業。 ・家庭ごみ収集運搬業務委託他 98,560千円	98,560
		ごみ減量化資源化事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の減量化及び再資源化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行うもの。 ○ごみ一時保管場所整備費補助金 680千円 ・整備費用の1/2補助(上限60千円) 新規設置(5基)、修繕(23基) ○ごみ減量化対策補助金 552千円 ・生ごみ処理器(コンポスト) 購入費用の1/2補助(上限3千円) 3千円×10器 ・電気式生ごみ処理機 購入費用の2/3補助(上限40千円) 40千円×13機 ・ダンボールコンポスト 購入費用の1/2補助(上限500円) 500円×4個 ○再生資源集団回収補助金 4,900千円 ・再生資源集団回収団体(子ども会等)が回収する資源物に対し、品目毎に規定した補助金を交付する。	6,132
		菊池環境保全組合、菊池広域連合費	一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う。 1、環境保全組合負担金(管理運営費等) 185,278千円 2、菊池広域連合負担金(し尿及び浄化槽汚泥) 40,247千円	225,525
		し尿・浄化槽汚泥運搬補助金	し尿処理施設が遠隔地(菊池市)にあるため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費の一部を補助するもの。 (5,200kl/1.2円×消費税等相当額×距離係数1.64)	11,257
		グリーンリサイクル事業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉(草木)をチップ化処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る。 ・処理手数料 792千円 ・樹木粉碎車借上料 107千円	899

健康福祉部 福祉課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 19～20	2,340	5. 障害者福祉費負担金	
		●地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	193
		●意思疎通支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	1,672
		●障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	475
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 24～25	605,538	4. 障害者福祉費負担金	
		●障害者医療費国庫負担金(更生医療) : 31,416千円 × 1/2 =	15,708
		●障害者自立支援給付費国庫負担金 ・障害福祉サービス費 : 748,172千円 × 1/2 =	374,086
		・補装具費給付事業 : 7,200千円 × 1/2 =	3,600
			377,686

		●障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 : 413,800千円 × 1/2 = 206,900 ●障害者医療費国庫負担金(育成医療) : 1,438千円 × 1/2 = 719 ●障害者医療費国庫負担金(療養介護) : 9,051千円 × 1/2 = 4,525
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26	48,831	2. 障害者福祉費補助金 ●地域生活支援事業補助金 補助率は1/2以内となっており、例年の実績から見込額を算出 7,298 ●障害者総合支援事業費補助金(システム改修業務) : 501,600円 × 1/2 = 250 7,548 3. 社会福祉費補助金 ●重層的支援体制整備事業交付金 介護、子育て、障がい、福祉事業等の補助金を一本化 1. 包括的相談支援事業 地域包括支援センターの運営 10,235 相談支援事業 2,600 利用者支援事業(特定型) 1,588 利用者支援事業(母子保健型) 2,466 2. 地域づくり事業 地域介護予防活動支援事業 116 生活支援体制整備事業 3,261 地活センター機能強化事業 750 地域子育て支援拠点事業 4,389 共助の基盤づくり事業 2,000 3. 多機関協働事業等 多機関協働事業等 13,878 41,283
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 28	338	2. 児童福祉費委託金 ●特別児童扶養手当事務委託金 338 ・事務委託費(1,853円+79円)(1件当たりの基準) × 175件
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 28～29	302,768	4. 障害者福祉費負担金 ●熊本県障害者自立支援医療(更生医療)費負担金 7,854 : 31,416千円 × 1/4 = ●熊本県障害者自立支援給付費等負担金 ・障害福祉サービス費 189,305 : 757,223千円 × 1/4 = ・補装具費給付事業 1,800 : 7,200千円 × 1/4 = 191,105 ●熊本県障害児通所給付費等負担金 103,450 : 413,800千円 × 1/4 = ●熊本県障害者自立支援医療(育成医療)費負担金 359 : 1,438千円 × 1/4 =
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 30～31	43,236	1. 社会福祉費補助金 ●ひとり親家庭等医療費補助金 3,200 6,400千円 × 1/2 ●民生委員活動補助金 232 活動推進費 232千円 民生委員人数規模により県基準で補助額が決まっている。 ●重層的支援体制整備事業交付金 1. 包括的相談支援事業 地域包括支援センターの運営 5,117 相談支援事業 1,300 利用者支援事業(特定型) 397 利用者支援事業(母子保健型) 616 2. 地域づくり事業 地域介護予防活動支援事業 72 生活支援体制整備事業 1,630 地活センター機能強化事業 375 地域子育て支援拠点事業 4,389 13,896 6. 障害者福祉費補助金 ●重度心身障害者医療費補助金 21,740 : 43,480千円 × 1/2 = ●地域生活支援事業補助金 3,648 補助率は1/4以内となっており、例年の実績からの見込額から算出 ●障害者住宅改造助成費補助金 450 : 900千円 × 1/2 × 1件 =

		●難聴児補聴器購入費助成事業補助金 : 212千円 × 1/3 = 70
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 34～35	274	1. 社会福祉費委託金 ●障害児福祉手当等事務委託金 1 ●心身障害者扶養共済事務委託金 1 ●身体障害者事務委託金 1 ●母子福祉事務委託金 1 ●自立支援医療(精神通院)権限委譲事務委託金 事務委託費(269 円)(1件当たりの基準) × 1,002 件 269 ●助産制度事務委託金 1
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 36～37	4	1. 利子及び配当金 ●大津町社会福祉振興基金利子 100,000千円 × 0.002% = 2千円 100,000千円 × 0.002% = 2千円 4
21 . 3 . 2 災害援護資金貸付金元利収入 P 41	668	1. 災害援護資金返還金(現年分) 災害救助法が適用された熊本地震における貸付返還金。 7件中1件予定(残り6件は完済) ●災害援護資金返還金(熊本地震)(元金収入) 元金の返済 1件分 568 ●災害援護資金返還金(熊本地震)(利子収入) 利子の収入 1件分 100

健康福祉部 福祉課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 90～92	196,409	社会福祉総務費	福祉課・介護保険課職員の職員給、職員手当、共済組合負担金等の人件費。 社会福祉総務費の事務費、負担金、補助金等 ●民生委員推せん会費用 (委員5人) 報酬74千円、費用弁償44千円 4回分 118 ●特別旅費 (1)包括的支援体制構築のための国による年2回の研修費。(出張先:東京) 夏季 = 旅費+日当 58,600円 冬期 = 旅費+日当 61,200円 (2)地域共生社会九州ブロック研修 旅費+日当 15,300円 (3)民生委員先進地研修随同行(2泊3日東北) 旅費+日当 128,100円 264 ●負担金 1 英霊追悼顕彰会負担金 8 2 菊池地区保護司会負担金 54 ●補助金 1 更生保護女性会補助金 40 2 保護司会大津支部補助金 50 ●時間外手当308千円、普通旅費5千円、消耗品費228千円、印刷製本費17千円、通信運搬費132千円 690	118,189
		民生委員活動補助金	民生委員・児童委員59名の活動支援及び必要な専門知識の向上を図るために構成された民生委員児童委員協議会への補助。 ●民生委員児童委員活動補助金 (1)活動費補助、費用弁償 4,043 (2)負担金補助 337 (3)事務費補助 120 (4)一般研修助成 644 (5)大型研修費(2泊3日東北地方) 8,562	13,706
		大津町社会福祉協議会補助金(運営費)	地域福祉活動の中心として、住民参加型の福祉活動推進や地域住民の福祉問題解決のために、社会福祉法第109条に基づき運営する社会福祉協議会の職員及び嘱託職員の人件費に対する補助。 ●補助金 4 社協補助金(運営費) 事務職員3人 嘱託職員2人 合計5人分の人件費	24,548

ひとり親家庭等医療費助成事業			ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する。 (助成内容) 保険適用後の医療費自己負担分の2/3を助成 (3割負担が実質1割負担となる)	8,109
			●ひとり親家庭等医療費助成	
			●会計年度任用職員費用1人 報酬1,237千円、期末手当247千円、費用弁償86千円	
			●時間外手当42千円、印刷製本費23千円、通信運搬費74千円	
地域づくり推進事業			住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる体制づくりなど、地域共生社会の実現に向け地域福祉推進のための福祉活動専門員、地域福祉活動コーディネーター、ボランティアコーディネーターの人件費及び事業費、心配ごと相談員費用弁償。 ●地域づくり推進事業(重層事業)委託 事業主体:社会福祉協議会 (人件費) 福祉活動専門員1人 地域福祉活動コーディネーター2人 ボランティアコーディネーター1人 (事業費) 事業費及び心配ごと相談員費用弁償	18,263
多機関の協働による包括的支援体制構築事業			地域共生社会の実現に向け、制度の狭間にある支援が行き届きにくい人や、育児・介護・障がい・貧困など、世帯の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を目的とするもの。 令和3年7月から「ふくしの相談窓口」設置。 専門の相談員を配置し、住民からの相談を第1義的に受け止め、関係機関へ繋ぎ、支援の進捗を確認し、解決に向けて関係機関や相談者との間をコーディネートする。 ●多機関の協働による包括的支援体制構築事業(重層事業)委託 相談員(常駐相談)2人 相談員(訪問対応)1人(週2日)	10,223
災害時避難行動要支援者支援事業			災害時の避難行動に支援が必要な人を把握するために、事前登録を推進し、平常時からの見守り支援と災害時の避難支援が円滑にできるよう、地域への情報提供に対し同意を促す。 ●通信運搬費	2,147
			●会計年度任用職員費用1人 報酬1,237千円、期末手当247千円、費用弁償51千円	
			●消耗品費	
3. 1. 2 障害者福祉費 P 92～96	1,320,882	障害者福祉総務費	障害者福祉総務費の事務費、負担金、補助金等 ●会計年度任用職員費用2人 (障害支援区分認定調査員)(事務補助職員) 報酬(2,945千円)、期末手当(587千円)、費用弁償(51千円) ●相談員謝礼 身体障がい者・知的障がい者への相談対応を行う相談員に対する謝礼 謝礼(年額)10,000円×3人 ●委託料 樹木伐採業務委託 1,420 境界測量等業務委託 1,164 障がい者基本計画等策定業務委託 1,760 ●負担金 1 熊本県障害者スポーツ・文化協会負担金 90 3 県精神保健福祉協会負担金 22 4 広域連合障害者総合支援事業負担金 2,444 6 菊池地域精神保健希望の会負担金 16 8 熊本連携中枢都市圏福祉有償運送事業負担金 8 10 菊池圏域地域自立支援協議会負担金 41	12,726

	●補助金 1 身体障害者福祉会補助金 40 ●時間外手当(881千円)、消耗品費(309千円)、印刷製本費(66千円)、医師意見書作成手数料(362千円)、通信運搬費(490千円) 2,108	
障害者住宅改造助成事業	在宅の重度心身障がい者(児)世帯の住居環境改善を図るための住宅改造に対し、費用の一部を助成する。 ●障害者住宅改造助成事業 900千円×1件	900
日中一時支援事業	障がい者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障がい者等の日中における活動の場を確保する。 ●日中一時支援事業 650千円×12ヶ月	7,800
意思疎通支援事業	聴覚等その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に社会生活上の利便性を図るため手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う。 ※派遣委託の実施は、菊池圏域2市2町をまとめて大津町が委託する。大津町以外2市1町から実績に基づき負担金を徴収する。 ●意思疎通支援事業委託 派遣委託料(大津町分) 508 " (2市1町分) 1,672 設置委託料(大津町分) 149	2,329
地域活動支援センター事業	障がい者等の地域の实情に応じ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る。 ※菊池圏域2市2町それぞれセンターの委託を行っている。センターの利用者は、住んでいる市町のセンター以外でも利用可能。 ●地域活動支援センター事業委託(大津町内のセンター委託分)1ヶ所 3,700 ●負担金 5 地域活動支援センター事業負担金 大津町民が他市町のセンターを利用した分の2市1町に対する負担金 944	4,644
移動支援事業	地域等で自立生活及び社会参加を促進するため、移動に困難がある障がい者等に対して、外出支援を行う。 ●移動支援事業 73時間/月×1,960円×12ヶ月	1,717
相談支援事業	障がい者やその保護者又は障がい者の介護者などの相談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必要な援助を行う。 ※菊池圏域2市2町それぞれ相談窓口の委託を行っている。相談窓口の利用者は、住んでいる市町の相談窓口以外でも利用可能。 ●相談支援事業委託(4月～7月)(大津町内の相談窓口委託分)1ヶ所 1,906 【新規】 ●基幹相談支援センター委託(8月以降)(大津町内の相談窓口委託分)1ヶ所 12,408 ●負担金 7 相談支援事業負担金 大津町民が他市町の相談窓口を利用した分の2市1町に対する負担金 1,009	15,323
社会参加促進事業	障がい者等の社会参加の促進を図るために自らが運転するための運転免許取得及び自動車改造に要する費用の助成を行う。 ●社会参加促進事業 運転免許取得助成 100千円×1件 100 自動車改造助成 100千円×1件 100	200
日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある障がい者等に、在宅での生活の利便性向上のため、日常生活用具の給付又は貸与を行う。 ●日常生活用具給付事業 ※用具の種類と見込み額 ストマ装具(4,825千円)、紙おむつ(1,441千円)、入浴補助用具他(1,159千円)	7,425

補装具交付事業	身体障がい者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の購入又は修理に係る補装具費の給付 ●補装具費給付事業 ※補装具の種類と見込み額 義肢(2,472千円)、装具(683千円)車椅子(1,501千円)、電動車椅子(797千円)補聴器(812千円)座位保持装置他(935千円)	7,200
自立支援医療(更生医療)給付事業	身体障がいがある人の障がいの程度の軽減や回復のために必要な医療(人工透析、心臓手術等)を受ける場合に医療費の一部を助成する。 ●自立支援医療(更生医療)給付事業 医療費の一部助成 ●自立支援医療(更生医療)事務手数料 国保連合会に対する事務手数料 ●令和3年度障害者自立支援医療(更生医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	31,416 54 1
重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障がい者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために医療費の一部を助成する。 ●重度心身障害者医療費助成事業 (助成内容) 通院の場合:1,020円を超えた医療費 入院の場合:2,040円を超えた医療費	43,480
障害福祉サービス費	●障害福祉サービス事業 (1)居宅介護 自宅での入浴や排泄、食事の介護、家事における支援等を行う。 (2)行動援護 知的障がいや精神障がいにより行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための支援を行う。 (3)同行援護 視覚障がいにより移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行う。 (4)療養介護(サービス費分) 所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。 (4-1)療養介護(医療費分) 国保対象者の医療費に係る助成。 (4-2)療養介護(医療費分) 社保対象者の医療費に係る助成。 (5)生活介護 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行う。 (6)短期入所 自宅で介護する人が病気等の場合に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。 (7)施設入所支援 施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。	42,292 923 2,527 34,654 5,282 3,769 232,304 7,476 78,902

(8)共同生活援助 共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。	71,292	757,223	759,214
(7.8-1)特定障害者特別給付費 施設入所、共同生活援助利用者の光熱水費、食費、家賃の助成。	10,670		
(9)宿泊型自立訓練 居室その他の設備を利用して、家事等の日常生活能力を向上させるための支援等を行う。	3,372		
(10)自立訓練(生活訓練) 地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上のために支援が必要な人に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。	8,459		
(11)就労移行支援 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	33,348		
(12)就労継続支援(A型) 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※A型(雇用型)】	91,714		
(13)就労継続支援(B型) 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※B型(非雇用型)】	117,530		
(14)就労定着支援 自立訓練、就労移行支援等を利用して、通常の事業所での就労継続を図るための支援を行う。	2,006		
(15)計画相談支援 各種サービスの利用者に対し、支援内容の相談や計画を行う。	10,670		
(16)高額障害福祉サービス等給付費 障がい児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害福祉サービス費分)	33		
●障害福祉サービス費事務手数料 国保連合会に対する事務手数料	774		
●負担金 11 保険者設置機器保守負担金 国保連合会との請求事務を行うシステムの保守に係る負担金	1		
●障害福祉サービス等システム改修業務委託 障害福祉サービスデータベース構築に伴うシステム改修	502		
●障害者自立支援給付システム借上料 障害福祉サービス費及び障害児支援費の各事業所からの請求を審査するシステムの使用料	713		

	●令和3年度障害者自立支援給付費負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金		1	
障害児支援費事業	●障害児支援費事業			
	(1)児童発達支援 手帳の有無にかかわらず、障害の特性に応じて、障害児やその家族に対して、日常生活における基本動作の指導や、集団生活への適応訓練等を行う。	136,360		
	(2)放課後等デイサービス 就学している障がい児に対して、授業終了後または休業日に施設に通所し、生活能力向上のための訓練や社会との交流促進等を行う。	253,397		
	(3)保育所等訪問支援 障がい児が通う保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。	818	413,800	
	(4)計画相談支援 各種支援の利用者に対し、支援内容の相談や計画を行う。	23,179		
	(5)高額通所給付費 障がい児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害児支援費分)	46		
	●障害児支援費事務手数料 国保連合会に対する事務手数料		1,112	
	●令和3年度障害児通所等給付費負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金		1	414,913
障害者虐待防止事業	障がい者虐待への対応に関する専門的な知識やノウハウ等の提供を受けることにより、障がい者の権利を擁護する。 ●障害者虐待対応支援委託 支援委託料20,000円、ケース会議派遣30,000円×2回分			80
難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する。 ●難聴児補聴器購入費助成事業 52,900円/個×2個×2件			212
自立支援医療(育成医療)給付事業	身体に障がいのある児童や今後障がいを残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療費の助成や補装具の給付を行う。 ●自立支援医療(育成医療)給付事業 医療費の一部助成及び補装具の給付		1,438	1,441
	●自立支援医療(育成医療)事務手数料 国保連合会に対する事務手数料		2	
	●令和3年度障害者自立支援医療(育成医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金		1	
	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援する。 ●成年後見人制度利用支援事業 後見人報酬28千円×12ヶ月 ●成年後見申立手数料 印紙、切手、鑑定料、診断書料		336 64
訪問入浴サービス事業	障がいのある人を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行う。 ●訪問入浴サービス事業 12,500円/回×13.5回/月(週3回)×3ヶ月×1人			507

		理解促進研 修・啓発事業	地域共生社会の実現と障がいのある人が住みやすい 環境となるために、障がいに対する理解を深めるため の周知・啓発を行う。 ●報償費(講師謝礼) 20,000円×1回分 ●印刷製本費(障がい福祉ガイドブック印刷) 260円×1500部×1.1	20 429	449
		巡回支援専 門員整備事 業	発達障がい等に関する知識を有する専門員が、子ど もや親の集まる場を巡回し、支援する職員や保護者に 対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言を行 う。 また、療育指導、相談支援等が受けられる体制の充 実を図るために、菊池圏域2市2町により菊池地域療育 センターを設置する。 ●報償費(発達セミナー講師謝礼) 20,000円×5回分 ●巡回支援専門員整備事業委託 専門員の巡回支援(学校・保育所等) ●負担金 2 菊池圏域巡回支援専門員整備事業 負担金 菊池地域療育センターの設置に対する 2市2町の負担金(大津町分)	100 6,966 684	7,750
		手話奉仕員 養成研修事 業	社会参加のため手話通訳者を養成し、手話により聴 覚障がい者の意思を伝える。菊池圏域2市2町により研 修を実施。2市2町代表して合志市が実施するため、合 志市に対する負担金 ●負担金 9 手話奉仕員養成研修事業負担金 研修実施に対する2市2町の負担金(大津町分)		157
		ペアレントプ ログラム事 業	子育てに難しさを感じる保護者に対し、子どもの行動 に着目し、具体的に褒めて関わることで子どもの発達を 促し、保護者が楽しく子育てをするためのコツをつかむ ことを目的としたグループプログラムを行う。 ●ペアレントプログラム事業委託 ペアレントプログラム・ペアレントトレーニング講座を実施 年間3クール		544
3 . 1 . 5 老人福祉センター運営費 P 100	19,253	老人福祉セ ンター運営 費	●需用費 老人福祉センター修繕料 空調機天井換気扇修繕 無圧式温水器バーナー部品取替修繕 屋根雨漏り修繕 ●老人福祉センター指定管理委託 委託期間:令和3年度～令和7年度 5年間 指定管理委託料 ●老人福祉センター劣化度調査業務委託 平成3年の竣工より約30年が経過し、長寿命化の大規 模修繕に向けて施設の劣化度を調査するもの 劣化度調査業務委託料	310 407 779 13,907 3,850	19,253
3 . 3 . 1 災害救助費 P 117	701	災害救助費	●災害被災者見舞金 住家全焼等 200千円 × 1件 = ●委託料 福祉避難所運営委託料 災害ボランティアバス運転委託料	200 1 500	701
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 117	164	災害総務費	●熊本地震義援金最終配分支払いに伴う消耗品費、通 信運搬費 消耗品費69千円、通信運搬費95千円		164

健康福祉部 子育て支援課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 19	114,524	1 児童福祉費負担金(現年度分) 113,524千円 ・現年分 公立保育所 8,896千円(現年分の公立保育所利用者の保育料) ・現年分 私立保育所 103,844千円(現年分の私立保育所利用者の保育料) ・日本スポーツ振興センター負担金 36千円(大津保育園児の安全会費) ・病児保育利用者負担金 200千円 ・乳幼児健康支援訪問ヘルパー利用者負担金 40千円 ・一時保育利用者負担金 30千円(大津保育園) ・延長保育利用者負担金 192千円(大津保育園) ・休日保育利用者負担金 30千円(大津保育園) ・預かり保育利用者負担金 220千円(大津・陣内幼稚園) ・連携中枢都市圏構想広域相互利用負担金 36千円 (熊本市民が利用する病児保育利用負担金) 2 児童福祉費負担金(過年度分) 1,000千円 ・過年度分 公立保育所 100千円 ・過年度分 私立保育所 900千円
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 20	34	1 教育費負担金 ・日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園)大津・陣内幼稚園児の安全会費
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 24	1,285,722	1 児童福祉費負担金 760,236千円 ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 755,547千円 保育所等へ支払う給付費のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①認定こども園分 112,060千円 ②地域型保育分 77,406千円 ③保育所等分 566,081千円 ・子育てのための施設等利用給付交付金 4,689千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の 幼児教育無償化分のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 771千円 ②預かり保育利用給付分 2,808千円 ③認可外保育利用給付分 1,110千円 2 児童手当国庫負担金 525,486千円 ・被用者(3歳未満) 115,933千円 ・非被用者(3歳未満) 14,670千円 ・被用者(小学生以下) 262,167千円 ・非被用者(小学生以下) 39,813千円 ・中学生 81,653千円 ・特例給付 11,250千円
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26	119,637	1 児童福祉費補助金 ・子ども・子育て支援交付金 82,970千円 地域子ども・子育て支援事業に対して、国庫補助金として基本額の3分の1が交付。 ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 4,519千円 地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及促進を図るため、国庫補助金として2分の1が交付。 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 160千円 家庭的保育者等研修事業、保育の質の向上のための研修事業の2分の1が交付。 ・保育士等処遇改善臨時特例交付金 31,988千円 保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇改善のため、収入を3%程度引き上げるための国庫補助として10分の10が交付。 ①保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 27,728千円 ②放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 3,960千円 ③実施円滑化事業 300千円
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 28～29	430,512	2 児童福祉費負担金 315,591千円 ・子どものための教育・保育給付費県費負担金 313,247千円 保育所等へ支払う給付費のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①認定こども園分 51,580千円 ②地域型保育分 28,350千円 ③保育所等分 233,317千円 ・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 2,344千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の 幼児教育無償化分のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 385千円 ②預かり保育利用給付分 1,404千円 ③認可外保育利用給付分 555千円

		3 児童手当県負担金 114,921千円 ・被用者(3歳未満) 12,533千円 ・非被用者(3歳未満) 3,668千円 ・被用者(小学生以下) 65,542千円 ・非被用者(小学生以下) 9,953千円 ・中学生 20,413千円 ・特例給付 2,813千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 30～31	124,391	3 児童福祉費補助金 ・放課後児童健全育成事業等補助金 62,445千円 学童保育に対する補助(補助率1/3) ・多子世帯子育て支援事業補助金 11,119千円 保育所入所の第3子以降の就学前(0～2歳児)の保育料軽減に対する補助(補助率1/2) ・延長保育事業補助金 4,740千円 私立保育所等が開設時間を超えた保育に対する補助(補助率1/3) ・病児保育事業補助金 2,101千円 病児・病後児保育事業に対する補助(補助率1/3) ・こんには赤ちゃん事業等補助金 1,279千円 乳幼児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子どもの見守りネットワーク事業に対する補助(補助率1/3) ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 17,188千円 1号認定分(認定こども園等)の給付費(補助率1/2) ・一時預かり事業補助金 9,488千円 一時預かり事業に対する補助(補助率1/3) ①保育園分 6,976千円 ②幼稚園分 2,512千円 ・子育て援助活動支援事業補助金 2,866千円 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助(補助率1/3) ・子育て短期支援事業補助金 33千円 ショートステイに対する補助(補助率1/3) ・保育対策総合支援事業費県費補助金 12,514千円 ①保育補助者雇上強化事業補助金(保育士資格を目指す保育補助者) 6,533千円(補助率7/8) ②保育体制強化事業補助金(保育補助者) 5,981千円(補助率3/4) ・実費徴収に係る補足給付事業補助金 18千円 実費徴収に係る補足給付事業に対する補助(補助率1/3) ・多子・多胎世帯子育て支援総合補助金 600千円 放課後児童クラブ利用サポート事業補助金(補助率1/2)
21 . 5 . 2 雑入 P 42～43	5,167	1 雑入 ・大津保育園給食費戻入 1,891千円 ・大津保育園太陽光売電料 360千円(30千円×12ヵ月) ・大津保育園副食費 2,916千円
21 . 5 . 3 過年度収入 P 45	2	1 過年度収入 ・過年度教育・保育給付費負担金 1千円 ・過年度大津保育園副食費 1千円

健康福祉部 子育て支援課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 108～111	273,887	児童福祉総務費	①公立保育等再編検討委員報酬(3回開催予定) 100 会計年度任用職員人件費(2人) 2,942 ②職員人件費(6人) 42,221 ③時間外勤務手当(保育料徴収他) 1,015 ④期末手当(会計年度任用職員2人) 586 ⑤報償費(保育士等研修) 220 ⑥費用弁償(公立保育等再編検討委員会) (会計年度任用職員の交通費) 47 ⑦消耗品費(コピー代、図書代他) 193 ⑧印刷製本費(保育料封筒他) 96 ⑨役務費(研修参加時の保険料) 2 ⑩償還金、利子及び割引料 5	47,487
		要保護児童 対策協議会 事業	精神保健福祉士等を雇用し、要保護児童と家族等の相談支援及び各関係機関との連絡調整を行う。 ①会計年度任用職員人件費(3人) 7,368 ②時間外勤務手当(児童相談業務、家庭訪問) 126 ③期末手当(会計年度任用職員3人) 1,472 ④報償費(要保護児童対策協議会研修) 20 ⑤費用弁償(会計年度任用職員の交通費) 199 ⑥委託料(児童家庭相談システム機器保守委託) 612 ⑦賃借料(児童家庭相談システム借上料) 1,756	11,553

子ども・子育て支援事業	町子ども・子育て会議(年2回開催予定)	131
	①報酬(11人)	82
	②費用弁償(11人)	49
地域子育て支援拠点事業	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての不安解消を図る。	13,168
	①修繕料(子育て支援センター)	1
	②委託料 ・子育て支援センター(NPOみんなのおう ・美咲野広場(NPOあぼり)	13,167
家庭的保育者等研修事業委託	家庭的保育事業所従事者の資質の向上等を図るため、2市3町(熊本市・合志市・菊陽町・益城町・大津町)が共同で現任研修を実施する。	100
障害児保育事業委託	集団保育が可能な障害のある児童の保育所への入所を促進する(障害児2人、軽度障害児15人見込)。	12,312
子育て支援短期利用事業委託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になった場合に、児童福祉施設(熊本乳児院(熊本市)、慈愛園(熊本市)、熊本天使園(合志市)、広安愛児園(益城町))で短期間預かる。	100
延長保育事業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、保育所等の開所時間を越えて延長保育を実施する。	14,220
養育支援訪問事業委託	養育を支援することが特に必要と認められる児童及び保護者に対して、相談、指導、助言等の支援を行う。	482
子育て相談事業委託	子育てに不安等を持つ保護者に対し、不安や悩みの解消の手助けのため、定期的に子育てカフェを実施する。	343
乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業等委託	産後6ヶ月までの家事や育児が困難な家庭を訪問し、育児や身の回りの世話や支援を保育士、看護師が行う事業(1家庭1日4時間までの10日間を限度)をNPO法人に委託。	40
一時預かり事業委託	保護者の疾病などの一時的な保育ニーズに対応するため、町内の保育所で1日8時間以内の月12日間を限度に保育所に入所していない児童を預かる事業及び幼稚園が自園の園児を延長して預かる事業。	23,586
ファミリー・サポート・センター事業委託	地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預かり、子育ての支援を行う事業(利用料金600円の半額を町が助成)をNPO法人に委託(依頼会員618人、協力会員319人、両方会員113人 計1,050人)。	10,400
病児・病後児保育事業委託	仕事などのため家庭で保育することができない病児・病後児の児童を預かる事業(1日2,000円、5時間未満1,000円)をNPO法人に委託。 ※幼保育園児は半額。	6,609
	①病児・病後児保育事業委託	6,503
	②連携中枢都市圏構想広域利用負担金	106
保育料収納事務委託	保育料収納の円滑化を図るため、私立保育園長に委託し、滞納者の納付相談、助言及び指導を行う。 ・年額48千円×私立8保育所=384千円	384
放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、放課後及び長期休暇中等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図るため、放課後児童クラブ(学童保育)に運営費の一部を補助等を行う。	74,742
	①報償費(放課後児童支援員研修)	20
	②補助金 (1)東小・南小・大津小校区 (白川保育園2クラブ) (2)大津北小校区(一宇保育園) (3)大津小・美咲野小校区(緑ヶ丘保育園) (4)大津小校区(風の子保育園、 NPO法人みんなのおうち) (5)室小校区(第二よろこび保育園、 NPO法人秋桜会)	74,722
保育補助者雇上強化事業補助金	保育士の資格を目指す補助者が、保育士の補助を行うことにより業務負担を軽減し、保育士の離職防止を目的とした補助。	7,467
保育体制強化事業補助金	清掃業務や給食の配膳等の保育に係る周辺業務や園外活動の見守りを行う保育士資格を持たない補助者で保育士の業務負担軽減を目的とした補助。	7,975

		待機児童対策事業	待機児童の解消を目的として、保育士の確保のための事業の実施及び認可外保育施設を利用する待機児童のいる家庭の負担軽減のため補助を行う。	9,449
			①食料費(保育士を目指す学生等を対象に町内保育園見学ツアーを実施)	39
			②待機児童支援助成事業補助金 待機児童となった児童が認可外保育施設に入所した場合、2万円を上限に認可の保育料との差額を補助	600
			③保育士就労支援助成事業補助金 保育士確保策として、町内認可保育園に常勤職員として就職した場合に一時金10万円を支給(転入者は5万円加算)。 ④予備保育士雇上げ補助金 年度当初配置基準を超えて、保育士を雇用する場合、費用の1/2を補助。	1,850 6,960
		放課後児童クラブ利用サポート事業	多子・多胎世帯の経済的負担を軽減するため、兄弟姉妹が同時利用している世帯の第3子以降の子どもの放課後児童クラブ利用料を一部補助を行う。	1,350
		保育士等処遇改善臨時特例交付金事業	保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇改善のため、収入の3%程度引き上げるための補助を行う。 ①時間外勤務手当(実施円滑化事業) 300千円 ②保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業27,729千円 ③放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業3,960千円	31,989
3 . 2 . 2 児童措置費 P 111~112	755,959	児童手当	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童の父母などの養育者に対して支給する手当。 ●時間外手当210千円、消耗品費34千円、印刷製本費66千円、通信運搬費319千円 ●児童手当 被用者(3歳未満)約780人 141,000千円 非被用者(3歳未満)約120人 22,005千円 被用者(小学生以下)約3,000人 393,250千円 非被用者(小学生以下)約440人 59,720千円 中学生約1,000人 122,480千円 特例給付約280人 16,875千円	629千円 755,330千円
3 . 2 . 3 大津保育園 P 112~114	180,569	保育園費	保育を必要とする乳幼児を保育し、心身共に健全な児童を育成するために事業を行っている。また、特別保育事業(障害児保育・延長保育・休日保育・一時保育・家庭的保育)を行っている。 保育士等の報酬他 ・会計年度任用職員報酬他 52,209千円 (保育士25人・保育補助員1人・調理師2人・調理補助員1人・看護師1人) ・会計年度任用職員期末手当10,214千円 ・費用弁償 1,181千円 ・園医報酬 364千円(医師2人) ・職員15名分の人件費他 ①給料・手当・共済費 94,269千円 ②時間外手当(早朝開園・延長保育) 1,466千円 ③報償費 167千円 ④普通旅費 9千円	63,968 95,911
			・需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料・賄材料費等)	16,856
			・役務費(職員の検便、園児の検尿、電話代等)	762
			・委託料(設計業務委託、清掃管理委託、園舎警備等)	2,520
			使用料及び賃借料、原材料費 ・賃借料 144千円(コピー機借上料等) ・原材料費 41千円(砂場用砂他) ・保育システム使用料 119千円 ・駐車場使用料 20千円	324
			・備品購入費(園児用体重計)	41
			・負担金(日本スポーツ振興センター負担金等)	187

3 . 2 . 4 保育給付費 P 115	1,607,658	施設型給付費・地域型保育給付費等	①施設型給付費・地域型保育給付費 1,600,872千円 私立保育所・認定こども園及び地域型保育(小規模保育・家庭的保育等)の入所児童数に応じて給付する費用。 財源は国庫負担金755,547千円、県費負担金・補助金340,443千円、保育料112,740千円、町一般財源392,142千円 ・私立保育所(町内8園及び広域入所他) 1,204,282 ・地域型保育事業所(小規模保育等) 139,794 ・認定こども園等(認定こども園、幼稚園分) 256,796	1,600,872
			②子どものための施設等利用給付費 6,786千円 ・新制度未移行幼稚園 1,542 ・幼稚園預かり保育(一時保育)等 3,024 ・認可外保育施設 2,220	6,786
3 . 2 . 5 学童保育施設運営費 P 115	112,880		大津小・室小・護川小・美咲野小・大津南小校区学童保育施設の指定管理委託料他(NPOみんなののうち、社会福祉法人白川園と協定) ①修繕料 1 ②委託料 112,879	112,880
10 . 4 . 1 幼稚園費 P 189~192	102,325	幼稚園管理費	幼稚園2園の会計年度任用職員11人の給料等を含む管理・運営のための経費(報酬)会計年度任用職員(幼稚園11人・外国語指導助手1人) 21,882千円・内科医、歯科医4人(大津2人・陣内2人) 728千円・薬剤師1人 94千円 (給料)職員給9人 31,637千円 (職員手当等)扶養・住居・通勤・期末・児童 18,667千円 (共済費)10,129千円 (報償費)就園児健診謝礼(大津1人・陣内1人)5千円 園児健診謝礼(大津2人・陣内2人)9千円・人形劇公演謝礼77千円・幼児教育アドバイザー 40千円 (旅費)費用弁償 就園児健診謝礼(大津1人・陣内1人)園児健診謝礼(大津2人・陣内2人) 60千円 費用弁償 会計年度任用職員(大津5人・陣内3人・外国語指導助手1人) 507千円 (需用費) 消耗品 外国語活動教材 9 (役務費)通信運搬費 回線使用料(2園分)146千円 手数料(プール水検査・水道水検査・遊具安全点検・歯鏡滅菌) 66千円 (委託料)消防設備点検(2園分) 121千円 警備(2園分) 507千円 空調機保守点検業務(2園分) 612千円 プールの過機保守点検(大津) 34千円 (使用量及び賃借料)コピー機借上(2園分)・保育システム使用料(2園分)258千円 (備品)逆上がり補助練習器2台 2園分 106千円 (負担金)日本スポーツ振興センター(2園分) 57千円 副食費利用者負担金(2園分) 2,225千円	22,704 31,637 18,667 10,129 131 567 9 212 1,274 258 106 2,282
		大津幼稚園管理費	大津幼稚園の管理運営のための経費(職員手当)行事準備、早出勤等 456千円 (報償費)サッカー・リトミック・各10回講師謝礼100千円 (旅費)普通旅費 バス旅行・新幹線見学 23千円 特別旅費 九州研究大会(佐賀) 16千円 (需用費)消耗品・燃料・印刷製本・光熱水・修繕 2,778千円 (役務費)電話料金 172千円 手数料(樹木消毒、樹木粉碎処理、ピアノ調律、計量器手数料、トイレ清掃) 91千円 (委託料)園内環境整備 167千円 (使用料及び賃借料)駐車場使用料 10千円 授業目的公衆送信使用料 8千円 (工事請負費)築山補修工事 595千円 (原材料)花苗、砂等38千円 (負担金)幼稚園会 54千円 各種負担金 42千円	4,550
		陣内幼稚園管理費	陣内幼稚園の管理運営のための経費(職員手当)行事準備、早出勤等 503千円 (報償費)サッカー・リトミック・各10回講師謝礼100千円 (旅費)普通旅費 バス旅行・新幹線見学 15千円 特別旅費 全国大会(奈良)九州研究大会(佐賀) 59千円 (需用費)消耗品・燃料・印刷製本・光熱水・修繕 1,517千円	3,193

		(役務費)電話料金 106千円 手数料(ピアノ調律、計量器手数料、樹木消毒、屋根清掃) 42千円 (委託料)園内環境整備 167千円 (使用料及び賃借料)駐車場使用料 29千円 授業目的公衆送信使用料 4千円 (原材料)花苗、砂等30千円 (備品購入費)電話機、ヒーター、エアコン 559千円 (負担金)幼稚園会 32千円 各種負担金 30千円	
	一時預かり (幼稚園型) 事業	平常保育時の預かりや長期の休み期間の預かり保育等に伴う幼稚園2園の運営のための経費 (報酬)会計年度任用職員3人 5,478千円 (期末手当)会計年度任用職員3人 1,104千円 (旅費)費用弁償 会計年度職員1人 24千円	6,606

健康福祉部 介護保険課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 20	12,405	老人福祉費負担金 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の入所に要する費用負担金(入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会保険料、医療費等必要経費を控除した後の収入で決定し、扶養義務者の負担金の額については、前年の所得税額及び住民税額で決定する) ・入所者26人、扶養義務者2人分 12,404千円 ・過年度分 1千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	17,902	介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1～第3段階の被保険者の保険料軽減分の合計35,804千円×1/2(国負担分)
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 28	8,951	介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1～第3段階の被保険者の保険料軽減分の合計35,804千円×1/4(県負担分)
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 30	931	・老人クラブ補助金 394千円(老人クラブ330千円+連合会262千円)×2/3 ・介護保険低所得者対策事業費補助金 37千円(社福法人50千円×3/4) ・高齢者住宅改造助成事業補助金 500千円(1,000千円×1/2)
19 . 1 . 1 介護保険特別会計繰入金 P 38	26,276	介護保険特別会計繰入金 ①重層的支援体制整備事業の開始に伴い、介護保険特別会計から一般会計へ移行する「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制整備事業」分の一部財源となる第1号保険料・第2号保険料・調整交付金・予防サービス計画費分 22,916千円 ②健康づくり事業の一部財源とする保険者機能強化推進交付金分 3,360千円
21 . 5 . 3 過年度収入 P 45	2	介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(国費) 介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(県費) 過年度分の再確定手続きによる収入

健康福祉部 介護保険課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 92	406,185	介護保険特別会計繰出金	介護給付と地域支援事業に対する町負担金と事務費等に対する繰出金	406,185
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 97～100	212	老人福祉費	老人福祉全般の運営管理費 (時間外勤務手当、消耗品費)	212
	735	敬老事業	敬老祝金 高齢者に対して敬老祝金の交付をして敬老の意を表し、併せて福祉健康の増進を図る。対象者は100歳到達者13人。内閣総理大臣からの表彰状、町からの祝金50,000円/人及び額縁(消耗品費)。	735
	599	金婚表彰事業	結婚50周年(金婚)を迎える夫婦に対して、金婚表彰式の開催費用(町記念品、熊本日新聞の表彰状を贈呈。(55組を予定)報償費、消耗品費、役務費、金婚表彰記念撮影の委託料。	599
	67,108	老人保護措置委託	65歳以上で環境上の理由等により、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図るための経費(委託料、協議会負担金)	67,108
	2,136	老人クラブ補助事業	単位老人クラブ(18クラブ)や老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するための経費	2,136
	9,130	シルバー人材センター育成事業	シルバー人材センター育成補助金 高齢者が働くことによって追加的収入を得ること、また生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的として運営されるシルバー人材センターの事務運営のため補助をする経費	9,000

		シルバー人材センター連合会賛助会費 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行う	130
51	介護保険低所得者対策事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行う(社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担措置にかかった費用の一部補助)	51
1,000	高齢者住宅改造助成事業	在宅の要介護等高齢者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援及び介護者の軽減を図る。介護保険給付の住宅改修の上乗せ補助。2人分。	1,000
4,966	高齢者外出支援事業	身体状況により運転が不可能な高齢者で、公共の交通機関を利用することが著しく困難な者に対して、移送用車両を利用して送迎サービスを行い、その料金の一部を助成する。(扶助費、印刷製本費) (交付枚数) ・乗合タクシー導入地区 4枚/月 ・乗合タクシー未導入地区 8枚/月	4,966
2,166	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費(介護分)	高齢者の健康増進を図り、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう高齢者の特性を踏まえた支援を行うもの。個別の訪問指導、健康不明者の把握など健康保険課と一体的に切れ目のない事業展開を行う。 ・管理栄養士(会計年度任用職員)の配置、通いの場等への関与、対象者への支援 ・KDBシステム等による分析・地域健康課題の整理 ・保健・医療・介護における状態不明者の把握	2,166
1,144	地域介護予防活動支援事業(重層的支援体制整備事業)	【重層的支援体制整備事業の開始に伴う介護保険特別会計からの移行】 高齢者に対する一般介護予防事業のうち、地域づくりに資する事業(まごころ生活支援事業、地域介護予防活動支援事業)の委託料	1,144
41,169	地域包括支援センター運営事業(重層的支援体制整備事業)	【重層的支援体制整備事業の開始に伴う介護保険特別会計からの移行】 地域包括支援センター運営に係る人件費、需用費、委託料、賃借料、負担金等	41,169
9,598	生活支援体制整備事業(重層的支援体制整備事業)	【重層的支援体制整備事業の開始に伴う介護保険特別会計からの移行】 地域づくりに資する事業のための、生活支援コーディネーター(2名)と就労的活動支援コーディネーター(1名)の人件費、負担金等	9,598
11,078	権利擁護推進センター事業	【新規】 認知症高齢者等の判断能力が不十分な方が自立した地域生活を送れるよう、大津町社会福祉協議会が実施する権利擁護事業や法人後見事業に要する経費について、必要な補助を行う。	11,078
3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 107	18 被災者見守り対策強化事業	被災者見守り復興基金創意工夫事業分(町復興基金)応急仮設住宅、みなし仮設住宅を退去、またはみなし仮設住宅の期間終了後も同じ住宅に継続して居住する場合に、2年間、緊急通報装置を設置し、見守り支援を行うもの(世帯分)。令和4年度で終了予定。 (内訳) ・独居高齢者世帯 5世帯×1月分 ・要配慮世帯 1世帯×3月分	18

健康福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 3 衛生費負担金 P 20	600	・養育医療費保護者負担金 入院が必要な未熟児に対する医療費助成事業(養育医療)に係る保護者負担金
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	30,073	・国民健康保険基盤安定負担金 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの(未就学児軽減分1/2、支援分1/2)
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 25	2,100	・養育医療費国庫負担金 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る国庫負担分(国負担1/2)

15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 26	2,981	・感染症予防事業費等補助金(がん検診) 766千円 子宮がん、乳がん検診等に対する国補助(補助率1/2) ・感染症予防事業費等補助金(風しん) 1,654千円 風しん抗体価の低い年代の男性に対する抗体検査に係る国補助(補助率1/2) ・母子保健衛生費国庫補助金(産前・産後サポート事業、産後ケア事業) 561千円 育児用品等の支援や産後ケア事業の実施により、母子への支援体制の整備を図るもの(補助率1/2)
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 28	174,029	・国民健康保険基盤安定負担金 96,899千円 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの(軽減分3/4、未就学児軽減分1/4、支援分1/4補助) ・後期高齢者医療基盤安定負担金 77,130千円 保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療制度の財政安定化を図るもの(軽減分3/4補助)
16 . 1 . 2 衛生費県負担金 P 29	5,520	・予防接種事故対策事業費負担金 4,470千円 予防接種事故被害者に対する障害年金、医療手当等の支給に係る県負担分(県負担3/4) ・養育医療費県負担金 1,050千円 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る県負担分(県負担1/4)
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 31～32	12,351	・乳幼児医療費補助金 こども医療費に対する県補助金(補助率1/2:4歳未満等が対象)
	4,868	・健康増進事業補助金 548千円 歯周病検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検査等の健康増進事業に係る県補助金(補助率2/3) ・むし歯予防対策事業費補助金 918千円 就学前、小中学校のフッ化物洗口事業に係る県補助金(補助率1/2) ・自殺対策推進事業費補助金 448千円 相談及び啓発に係る県補助金(補助率1/2) ・風しん予防接種助成事業費補助金 80千円 妊娠を希望する人等に対する予防接種に係る県補助金(補助率1/2) ・少子化対策総合交付金 2,874千円 少子化対策事業に対する県交付金 ①結婚チャレンジ補助金 150千円 ②一般不妊治療費助成事業 750千円 ③早産予防対策事業 1,214千円 ④市町村創意工夫事業 528千円 ⑤市町村事務費 232千円
21 . 4 . 1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 P 42	8,918	・高齢者の保健事業と介護予防一体的実施事業収入 ①介護予防事業分(介護保険課) 6,875千円 (補助率10/10) ②重症化予防事業分(健康保険課) 2,043千円 (補助率10/10)
21 . 5 . 2 雑入 P 45	325	・子育て・健診センター電気代他 324千円 電気・ガス使用料(2階子育て支援センター分他) ・こども医療費診療報酬返還金 1千円
21 . 5 . 3 過年度収入 P 45	2	・未熟児養育医療費負担金過年度分(国費) 1千円 ・未熟児養育医療費負担金過年度分(県費) 1千円

健康福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 92	221,270	国民健康保険特別会計繰出金	国保特別会計の財政安定化を図るための保険税の軽減分と出産一時金の2/3、その他総務費等の繰出金 ・保険基盤安定繰出金 保険税軽減分 109,150千円 未就学児均等割保険税軽減分 2,328千円 保険者支援分 57,820千円 ・職員給与費等繰出金 13,299千円 ・助産費等繰出金 9,800千円 ・財政安定化支援事業繰出金 28,873千円	221,270
3 . 1 . 3 後期高齢者医療費 P 97	444,360	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費	健康寿命延伸を目指し、医療と介護の包括的な支援を実施 ・高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業委託 2,043千円 ・一体的実施支援ツール使用料 13千円	2,056
		後期高齢者医療費事業	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 ・広域連合の人件費や事務所借上料 4,170千円 ・広域連合運営の事務費等 12,480千円 ・療養給付費負担金 315,943千円	332,593

			後期高齢者医療特別会計繰出金 ・事務費繰出金 4,489千円 ・保険基盤安定繰出金 102,804千円 ・鍼灸施術補助繰出金 810千円 ・人間ドック補助繰出金 1,608千円	109,711
3 . 2 . 6 子育て・健診センター費 P 115～116	5,397	子育て・健診センター費	施設の管理運営に関する需用費等 (需用費、役務費、使用料) 施設の管理運営に関する委託料 (警備・電気保安・清掃・空調機保守等)	2,699 2,698
4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 117～120	153,524	保健衛生事業費	健康保険課職員14人の人件費、保健衛生嘱託医19人及び保健衛生嘱託歯科医11人の報酬、食品監視活動補助等	91,695
		母子保健事業費	母子保健法に基づく乳幼児健診や妊婦健診、新生児訪問、育児相談・心理相談等の相談業務等の経費 [主な経費] ・会計年度任用職員報酬 7,545千円 子育て世代包括支援センター相談員、乳幼児健診や相談に従事する保健師、看護師、管理栄養士等報酬 ・妊婦健診及び乳幼児精密健診委託 35,197千円 ・一般不妊治療費助成事業補助金 1,000千円 ・特定不妊治療費助成事業補助金 1,000千円	54,138
		地域救急医療対策事業費	日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるための事業費。二次医療圏の病院群輪番制病院運営事業は、菊池郡市4市町で、費用の一部を負担する。 ・在宅当番医制事業委託 841千円 ・地域医療・総合診療実践学寄附講座設置負担金 (R4～R6) 124千円 ・病院群輪番制病院運営事業負担金 1,921千円	2,886
		養育医療事業	身体の発育が未熟なまま出生し、入院が必要な未熟児に対し、保険診療による入院医療費を負担するもの	4,805
4 . 1 . 2 予防費 P 120～121	173,850	予防接種事業費	[主な経費] ・予防接種委託 161,262千円 個別接種の医療機関への委託(二種混合・四種混合・麻しん風しん混合・BCG・日本脳炎・インフルエンザ、ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、高齢者用肺炎球菌、B型肝炎、ロタ等) ・風しん抗体検査委託 2,851千円 感染リスクが高い年代の男性に対する抗体検査の医療機関への委託 ・予防接種事故救済措置事業負担金 5,961千円 予防接種法に基づく、予防接種事故被害者に対する障害年金、医療費等の支給(国1/2、県1/4、町1/4)	173,850
4 . 1 . 4 健康増進費 P 123～125	68,708	健康増進事業費	[主な経費] ・健康増進法に基づく健診(がん検診等)及び健康づくり事業の委託等 ・会計年度任用職員報酬2人 923千円 (自殺予防相談・がん検診受診勧奨) ・役務費(通信運搬費) 2,306千円 (各種健診通知等) ・健診委託 44,781千円 ・健康推進事業委託 6,386千円 (体成分の測定会や健康教室の開催等) ・ピロリ菌検査委託 349千円 (胃がんのリスクの一つであるピロリ菌の抗体検査) 【新規】負担金 1. 熊本連携中枢都市圏事業(健康ポイント事業)負担金 2,109千円 スマホアプリを活用し、各種健診や歩数を見える化した健康づくりを行うため、都市圏事業に対する負担金 2. 地域活性化起業人制度負担金 8,960千円 民間企業のノウハウを活かした健康づくり・介護予防などを行うための人材派遣負担金	68,708

4 . 1 . 6 こども医療費 P 126	184,754	こども医療費 助成	こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図 るため、満18歳(高校3年生相当年齢)まで医療費を助 成するもの 〔主な経費〕 ・支払業務委託(支払基金・国保連) 5,724千円 ・こども医療費扶助 178,920千円	184,754
------------------------------	---------	--------------	---	---------

農業委員会

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 23	24	1.農業手数料 【耕作証明手数料】 15千円 【農地法許可書交付証明手数料】 9千円		
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 32	3,490	1.農業委員会費補助金 【農業委員会交付金】 2,385千円 農業委員会業務の適正執行のため交付されるもの 【機構集積支援事業費補助金】 654千円 委員及び農地利用最適化推進委員が実施する活動に対し交付されるもの 【農地利用最適化交付金】 450千円 農地利用の最適化のための活動及び成果の実績に応じて交付されるもの 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】 1千円 農林水産省が町内に所有している国有農地の管理処分事務に交付されるもの		
21 . 5 . 2 雑入 P 42	540	1.雑入 【農業者年金業務委託金】 500千円 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託】 40千円		

農業委員会

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 1 農業委員会費 P 130～132	28,655	農業委員会費	農業委員会運営のための経費 農業委員12人の年報酬 2,700 農地利用最適化推進委員17人の年報酬 3,792 会計年度任用職員1人の年報酬 1,237 事務局職員2人の給料・手当・共済費等人件費 16,764 会計年度任用職員1人の期末手当 248 委員等の定例会・現地調査・研修旅費 2,321 会長交際費 20 事務用消耗品、農業委員会だより印刷等の需用費 776 定例総会通知、タブレット通信料等の通信運搬費 554 現地調査・研修会等の行政バスに係る委託料 79 熊本県農業会議への負担金等 164	

産業振興部 農政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
13 . 1 . 4 農林水産業費負担金 P 20	108	1 林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道管理に伴う受益市町村からの負担金 合志市(5.3%)10千円、菊陽町(38%)74千円、南阿蘇村(12.4%)24千円		
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 23	32	1 農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付手数料】 7千円 愛がん用鳥(ホオジロ、メジロ)の飼養登録手数料 3,500円×2件 【農振証明手数料】 25千円 大津町農業振興地域整備計画に基づく農振証明手数料 300円×85件		
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 32～33	126,006	2 農業振興費補助金 25,357千円 【経営所得安定対策推進事業補助金】 3,125千円 経営所得安定対策推進事業(産地交付金等の交付事務)に対する補助金 【農業次世代人材投資事業補助金】 12,050千円 国の要件を満たす50歳未満の新規就農者(独立・自営就農)に年間最大150万円 を最長5年給付する補助金(継続7経営体) 【担い手育成支援事業補助金】 73千円 担い手の確保及び就農後定着を支援するための補助金 【農業制度資金利子補給費補助金】 451千円 農業制度資金を活用し経営改善を図る農業者に、一部利子補給を行う補助金 内訳 ・自立経営体育成資金 197,609円 ・大家畜・養豚特別資金 54,750円 ・畜産経営体強化支援資金 198,768円 【環境保全型農業直接支払交付金】 1,606千円 農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するため、環境にやさしい農業に取り 組む農業者を支援するための交付金 【機構集積協力金】 8,052千円 農地バンクへの貸付又は当該貸付と一体的に行われる農地バンクを通じた農作業 委託により、担い手への農地の集積・集約化に取り組む地域を支援するための交付 金		

		3 農地費補助金 85,556千円 【多面的機能支払交付金事業補助金】 84,116千円 事務補助の推進交付金 200千円 共同活動事業費 63,818千円 × 75%=47,863千円 長寿命化事業費 48,070千円 × 75%=36,053千円 【農業農村整備推進交付金】 1,440千円 3,600千円 × 40%=1,440千円 4 林業費補助金 15,093千円 【森林環境保全整備事業補助金】 12,074千円 町有林整備に係る県補助金 下刈、間伐、植栽等事業 17,756千円 × 68% 【くまもと間伐材利活用推進事業補助金】 510千円 間伐材搬出経費の補助金3,400円 × 300㎡ × 1/2 【熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 100千円 シカによる森林被害防止のための補助金 100頭 × 1千円 【熊本県県民の未来につなぐ森づくり事業補助金】 2,321千円 森林公園の整備・機能充実 補助率10/10 【熊本県有害鳥獣被害対策事業補助金】 88千円 ニホンザルによる農作物被害防止のための補助金 8頭 × 11千円
16 . 3 . 4 農林水産業費委託金 P 35	145	1 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 145千円 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額100千円 + 件数割額5件 × 9千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	2	水力発電所地下導水路貸付料 2千円
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 36～37	1	1 利子及び配当金 【菊池森林組合配当金】 1千円
19 . 1 . 2 大津町外四ヶ市町村 共有財産管理処分 事務受託特別会 計繰入金 P 38	3,564	1 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 町有林等長期施業委託に伴う真木団地植栽、下刈り等施業費用 11,132千円-補助額7,568千円
21 . 5 . 2 雑入 P 44～45	2,786	1 雑入 【農地中間管理機構事業委託金】 2,286千円 「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に設立された農地中間管理機構 が行う農地集積事業の委託金 【経営継承・発展支援事業補助金】 500千円 担い手から経営を継承し、発展させるための取組を支援し、将来にわたって地域の 農地利用等を担う経営体を確保するための補助金

産業振興部 農政課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 2 農業総務費 P 132～133	63,770	農業総務費	主に職員給与費9名分及び総務的経費並びに菊池地域農業活性化協議会負担金等	63,770
6 . 1 . 3 農業振興費 P 133～135	43,392	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業(産地交付金等)実施のため、町・JA大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」を事業主体とし、説明会、申請事務、現地調査等を実施し主食用米の計画生産と新規需要米等の定着を図る	3,186
		有害鳥獣捕獲補助金	猪、鹿、カラス等による農作物への被害を防止するための捕獲隊助成(捕獲隊補助金300千円及び猪1頭当たり7千円 × 200頭、鹿1頭当たり7千円 × 100頭、カラス1羽当たり1千円 × 100羽)	2,500
		農業制度資金利子補給事業	農業制度資金で経営改善を図る農業者への利子補給 ・自立経営体育成資金(9経営体) 396千円 県197,609円、町197,613円 ・大家畜・養豚特別支援資金(2経営体) 69千円 県54,750円、町13,688円 ・畜産経営体質強化支援資金(2経営体) 249千円 県198,768円、町49,692円	714
		山村広場等維持管理	山村広場の維持管理のための光熱水費、し尿汲み取り料等	164
		鳥獣害防止対策事業	甘藷、水稻等の農作物への猪等による被害対策として、農地への侵入を防ぐ電気牧柵等の設置費用の助成。 購入額の1/2助成(上限5万円)。50千円 × 80基 わな免許取得補助 13.5千円 × 10件 有害鳥獣対策協議会補助金 26千円(通信費用)	4,161

		担い手育成 総合支援事 業	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の申請 や認定をはじめとする担い手育成を支援する事業 【事務費等】 221千円 農業経営改善計画策定に係る事務費 【費用弁償、特別旅費等】 177千円 農業次世代人材投資事業就農状況確認の費用弁償、 認定農業者協議会研修に係る旅費及び研修負担金 【7. 農業次世代人材投資事業補助金】 12,000千円 認定新規就農(独立・自営就農)者が、国が定める要 件を満たした場合、農業次世代人材投資事業補助金を 支給することで、農業自立と定着を図る。 【11. かんしよ安定生産対策事業補助金】 3,343千円 サツマイモ基腐病対策として行った苗床及び苗の消毒 費用の助成を行い、甘藷の安定生産を図る。 【12. 環境保全型農業直接支払交付金】 2,142千円 農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するた め、環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援する。 内訳 国1,071千円、県535.5千円、町535.5千円 【13. 経営継承・発展支援事業補助金】 1,000千円 担い手から経営を継承し、発展させるための取組を支 援し、地域の農地利用等を担う経営体の確保を図る。 内訳 国500千円、町500千円	18,883
		農業指導費	県及び各種農業団体で組織する協会(県花き協会、県 野菜振興協会等)負担金等 【事務費等】 200千円 特産品PRに係る事務費 【負担金等】 130千円 菊池農業高校後援会や熊本県野菜振興協会等への 負担金 【8. 農産振興対策事業補助金】 2,600千円 JA菊池大津中央支所が町内農業振興のために実施 する事業(流通対策、環境対策、持続的農業対策、育苗 対策、新規作物対策等)への助成 【9. 認定農業者協議会補助金】 350千円 大津町認定農業者協議会の活動助成	3,280
		人・農地問題 解決加速化 支援事業	人と農地の問題解決のための「人・農地プラン」につい て話し合いと見直しを進め、地域の中心となる担い手に対 する農地の集積・集約化を円滑に進めるための支援事 業	456
		農地中間管 理機構事業	「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に設立 された農地中間管理機構が行う農地集積事業(市町村 委託)を、人・農地プランの農地集積計画と連携・整合 性を図りながら推進する事業 【報酬等】 1,996千円 関係事務を行う農地集積専門員の報酬、費用弁償等 【10. 機構集積協力金】 8,052千円 農地バンクへの貸付又は当該貸付と一体的に行われ る農地バンクを通じた農作業委託により、担い手への農 地の集積・集約化に取り組む地域を支援するための交 付金	10,048
		畜産業費	畜産振興における総務的経費及び家畜防疫対策に関 する事務的経費等	797
6 . 1 . 4 畜産業費 P 135～136	6,027	畜産振興対 策事業	畜産振興のための県畜産農協など畜産関係3団体が 実施する畜産振興への事業助成(優良牛・豚の導入、 保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業等)	5,230
6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 136	1,040	ふれあい公 園維持管理	ふれあい公園の維持管理にかかる費用等	1,040
6 . 1 . 6 農地費 P 136～138	132,881	農地費	農業用施設の維持管理に伴う(機械借上げ・原材料等) の支給事務及び各種負担金	5,800

		土地改良事業補助金	町内全域の用排水路を整備・維持管理することで、農家経営の安定と、地域防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のため、町が7割補助を行う【おおきく土地改良単独事業費補助金】3,500千円 5,000千円×70% 【おおきく土地改良区維持管理費分】3,330千円 4,757千円×70% 【農業農村整備推進交付金土地負担金】2,952千円 【農業水路等長寿命化防災減災型属地負担金】4,030千円 【護川土地改良区維持管理費分】700千円 1,000千円×70%	14,512
		多面的機能支払交付金事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対しての支援を行う 【事務費】680千円 【共同活動部分】63,819千円 【長寿命化部分】48,070千円	112,569
6 . 1 . 7 圃場整備費 P 138～139	19,291	菊池台地用水土地改良区負担金	【菊池台地用水土地改良区負担金】546千円 菊池台地用水土地改良区への4市1町(菊池市・熊本市・山鹿市・合志市・大津町)の負担金。(均等割、面積割にて負担) 【国営造成施設管理体制整備促進事業負担金】590千円 竜門ダムからの農業用水利施設の維持管理事業(菊池市)への4市1町(菊池市・熊本市・山鹿市・合志市・大津町)の負担金。(均等割、面積割にて負担)	1,136
		矢護川地区経営体育成基盤整備事業	矢護川・真木地区の県営事業採択に向けての地元推進委員会を開催する費用や事務費等。主な事業は御願所地区の事業計画書等作成業務委託(15,020千円)。	18,155
6 . 1 . 8 農地管理費 P 139～140	696	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の管理事務(農業振興地域整備促進協議会委員14名の報酬・費用弁償等)に係る経費	696
6 . 2 . 1 林業総務費 P 142～143	19,788	林業総務費	基本財産林保護委員報酬及び職員給与費2名分及び総務的経費	19,788
6 . 2 . 2 林業振興費 P 143～144	39,591	町有林保育事業	町有林等長期施業委託 主な施業:下刈66.08ha、芽カギ1.10ha、保育間伐2.13ha 伐採搬出5.70ha、植栽7.10ha、林道・作業道管理9.69ha	32,786
		私有林間伐促進事業	私有林間伐を促進するため、間伐材の市場までの搬出経費を1㎡当たり3,400円を補助する (負担割合:県50% 町50%) 3,400円×300㎡	1,020
		森林公園整備事業	高尾野森林公園の東西2か所のトイレ維持管理経費 【消耗品費66千円、光熱水費68千円、役務費33千円、トイレ清掃管理業務委託412千円、道路改修工事2,321千円】	2,900
		林業振興費	林地台帳管理システム保守委託 250千円	250
		熊本県特定鳥獣適正管理事業	野生鳥獣処分手数料 18千円 シカの森林被害防止のための県補助金 100千円	118
		森林管理意向調査事業	森林環境譲与税を財源に、R1～R3年度に実施した森林の意向調査結果を取りまとめ、今後の実施計画を作成する。	2,341
		熊本県有害鳥獣被害対策事業	ニホンザルにより農作物被害を早期に軽減するため、有害鳥獣捕獲許可を得てサルを捕獲した者に対し、補助金を交付するもの	176
11 . 1 . 1 農業用施設災害復旧事業費 P 216～217	505	農業用施設災害復旧事業費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	505
11 . 1 . 2 林業用施設災害復旧費 P 217	6	林業用施設災害復旧費	豪雨等により林業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	6

産業振興部 商業観光課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 4 商工使用料 P 21	685	1.観光使用料 【ビジターセンター使用料】1千円 【ビジターセンター駐車場使用料】564千円 【交流センター使用料】120千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	804	1.土地建物貸付収入 【観光施設土地貸付料】804千円 自動販売機設置等に伴う土地建物貸付料
21 . 5 . 2 雑入 P 43～44	545	1.雑入 【緑の募金事業交付金】388千円 【ビジターセンター太陽光売電料】1千円 【観光施設自動販売機電気代】111千円 【まちづくり交流センターコピー代等】45千円

産業振興部 商業観光課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 1 商工総務費 P 145	37,359	商工総務費	職員給与等 ・人件費(職員5人) 37,289千円 ・需用費(消耗品費 コピー代等) 20千円 1.県物産振興協会負担金 50千円	37,359
7 . 1 . 2 商工業振興費 P 146	9,664	商工業振興費	商工業の振興に要する経費 ・町中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資金利子補給審査委員会の費用 委員(2人)の報酬 8千円 費用弁償 5千円 ・町中小企業・小規模企業活性化会議の費用 委員(10人)の報酬 38千円 費用弁償 22千円 ・補助金 1.商工会助成金 9,000千円 町商工会に補助金を交付し商工業の振興を図る 主な事業は経営改善普及事業や地域振興事業等 2.店舗改装等利子補給 1千円 中小企業が行う店舗の新築、改修等を目的とした融資利用を促進するための支援策として利子補給を行う。 3.たばこ販売組合助成金 200千円 イベントでのPR活動や研修会の実施、喫煙者のマナー向上運動や未成年者喫煙防止の強化運動など行う 「肥後大津たばこ販売組合」に対する助成金 4.漁業振興補助金 390千円 稚魚の放流による魚類の増殖、生態系の確保と環境保全の推進などの活動に対する補助金 白川漁業協同組合 350千円 菊池川漁業協同組合 40千円	13 60 9,591
7 . 1 . 3 観光費 P 146～148	50,956	観光費	観光振興及び特産品のPRに要する経費 ・職員手当等(時間外手当) 1,000千円 ・旅費(普通旅費) 35千円 ・需用費 1,044千円(コピー代等300千円、観光PR用協賛品等352千円、観光パンフレット印刷275千円、修繕料117千円) ・役務費 188千円(メディアPR広告費) ・委託料 12,486千円(アドバルーン掲揚委託291千円、観光振興事業委託11,995千円、上井手公園水車清掃委託200千円) ・負担金 1. 県観光連盟負担金610千円 2. 県温泉協会負担金66千円 3. 新阿蘇大橋活性化協議会負担金1,000千円	16,429
		つつじの里 づくり事業	日本一のつつじの里づくりを目指し、つつじの苗と花苗を各行政区や学校等の団体へ配布(年3回)する事業に要する経費 花苗他400千円、つつじ苗木162千円	562
		各種団体補 助事業	補助金 1. 地蔵祭補助金 3,500千円 歴史と伝統のある地蔵祭を主催する「大津地蔵祭実行委員会」に対する運営費補助 2. 明日の観光大津を創る会助成金 9,000千円 まちづくり団体への事業運営補助 主なイベントはつつじ祭、からいもフェスティバル等 4. 肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金4,929千円 武道や文化、魅力ある自然を活かした体験型観光や運動公園等を活用した合宿誘致事業への補助	17,429

		地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊 3人 主な事業内容は、新たな観光資源の創出を図ること 町の観光情報発信及びシティプロモーション業務 ・報酬 5,131千円 ・期末手当 1,095千円 ・費用弁償 110千円 ・助成金 2,600千円 ・補助金 3. 地域おこし協力隊助成金 2,600千円 5. 地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000千円	9,936
		地域活性化起業人事業	起業人(1人)の受入れに要する派遣元企業に対する負担金及び起業人が発案、提案した事業に要する経費に対する助成金 ・負担金 4. 地域活性化起業人負担金 5,600千円 ・補助金 6. 地域活性化起業人助成金 1,000千円	6,600
7 . 1 . 5 観光施設費 P 150～151	22,904	弥護山自然公園管理費	借地料 ・国有林遊歩道借上料 3千円	3
		岩戸溪谷トイレ管理費	岩戸溪谷トイレの管理費用 ・需用費 52千円(消耗品費4千円、光熱水費48千円) ・岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 423千円	475
		大津町ビジターセンター管理費	ビジターセンターの管理費用 ・需用費 1,943千円(消耗品費293千円、光熱水費1,450千円、修繕料200千円) ・役務費 421千円(電話代等通信運搬費) ・総合清掃業務他委託 2,648千円 ・駅改札業務委託 7,685千円 ・観光案内業務委託 2,964千円 ・テレビ受信料 29千円	15,690
		大津町交流センター管理費	まちづくり交流センターの管理費用 交流センター事務員(1人) ・報酬 1,333千円 ・期末手当 266千円 ・費用弁償 51千円 ・需用費 1,574千円(消耗品費454千円、燃料費2千円、光熱水費918千円、修繕料200千円) ・役務費 217千円(電話代等通信運搬費) ・交流センター施設管理等業務委託 1,818千円 ・定期清掃業務他委託 1,153千円 ・テレビ受信料 25千円 ・券売機借上料 144千円 ・印刷機借上料 155千円	6,736
7 . 1 . 7 熊本地震関係費 P 152	5,698	岩戸溪谷遊歩道復旧事業	岩戸溪谷遊歩道復旧工事実施設計業務委託	5,698

産業振興部 企業振興課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
16 . 2 . 7 商工費県補助金 P 33	2,000	地域づくり夢チャレンジ推進補助金
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37	44	工場等振興奨励基金利子
19 . 2 . 3 大津町工場等振興奨励基金繰入金 P 39	1	工場等振興奨励基金繰入金

産業振興部 企業振興課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 148～150	8,519	企業誘致推進事業	・工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するための活動や工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、報償費、旅費、需用費、委託料等)	7,519
		企業連絡協議会助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連携強化事業を補助	1,000

都市整備部 都市計画課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 5 土木使用料 P 21～22	161,693	住宅使用料 現年分 154,421千円 町営住宅使用料(家賃)は、毎年入居者から提出される収入報告書等を基に算定。入退去の状況や世帯の収入等により調定額が変動 住宅使用料 過年分 1,872千円

		町営住宅内駐車場使用料 5,400千円 上鶴・西鶴・鍛冶の上・あけぼの・引水・さんそん桜・立石第二・町民グラウンド・矢護川の9団地の駐車場使用料。料金は月額1,000円(矢護川団地のみ500円)、1世帯1台まで、各団地の駐車場管理組合が管理運営。団地の維持管理(駐車場整備等)費用に充当
14 . 2 . 4 土木手数料 P 24	100	住宅督促手数料 町営住宅使用料前月分の未納者に毎月督促状を発送(1件80円の手数料加算)
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 27	85,801	【都市計画費補助金】 ・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 64,623千円 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) 8,578千円 ・社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業) 12,600千円
16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 33	551	【都市計画費補助金】 ・土地利用規制等対策事業交付金 50千円 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 1千円 【住宅費補助金】 ・熊本県危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 500千円
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 35	118	【都市計画費委託金】 ・土地区画整理建築許可事務委託金 100千円 ・都市計画法等事務委託金 8千円 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 10千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	657	【土地建物貸付収入】 ・町営住宅等土地貸付料 1千円 町営住宅等(引水・立石第二団地)自動販売機設置貸付料 ・高尾野公園内他携帯電話基地局貸付料 26千円 ・公園敷地貸付料 630千円 美咲野地区内公園自動販売機設置貸付料 3千円×10台=30千円 町立公園等自動販売機設置貸付料 7公園分 600千円
21 . 1 . 1 延滞金 P 40	10	住宅使用料延滞金 町営住宅使用料滞納分の延滞金
21 . 2 . 1 町預金利子 P 41	1	住宅敷金利子 令和4年1月末残高30,000千円
21 . 5 . 2 雑入 P 42~43	62	【雑入】 ・都市計画図・管内図代 60千円 ・町立公園等自動販売機電気代 1千円 町立公園等に設置してある自動販売機の電気代戻入 4公園分 (高尾野公園、杉水公園、大津中央公園、山村広場) ・町営住宅等自動販売機電気代 1千円 町営住宅等(立石第二団地)に設置してある自動販売機の電気代戻入
22 . 1 . 2 土木債 P 46	5,300	【都市計画債】 ・公共事業等債(公園施設長寿命化対策支援事業) 3,600千円 ・公営住宅建設事業等債 1,700千円

都市整備部 都市計画課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 159~160	48,183	都市計画総務費	・職員6人分の人件費等(給料、手当等、共済費) ・事務的費用(都市計画審議会委員報酬、会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費、消耗品費、食糧費、手数料、使用料等) 【負担金】 ・都市計画協議会負担金、各種負担金 【補助金】 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	45,539 2,597 45 2
8 . 3 . 2 公園緑地費 P 160~161	123,395	公園管理運営費	・事務的費用(時間外勤務手当、建築確認申請等手数料) ・管理費用(消耗品費、光熱水費、修繕料、し尿処理手数料他、山砂他) 【委託料】 ・町立公園等管理業務委託他 公園のトイレの清掃や樹木剪定等の業務委託 ・公園施設長寿命化対策支援事業実施設計業務委託他 公園施設長寿命化計画策定業務委託 【工事請負費】 ・公園施設長寿命化対策支援事業工事他 昭和園東屋改築工事 ・町立公園施設補修工事他	99 4,896 90,600 18,200 7,000 2,600

8 . 3 . 5 社会資本整備総合交付金事業費 P 162	619	社会資本整備総合交付金事業	・事務的費用(時間外勤務手当、旅費、消耗品費) 会議・協議等に係る普通旅費、社交金研修特別旅費等 【負担金】 ・コンパクトなまちづくり推進協議会負担金や研修時の負担金等	599 20
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 162～163	27,593	熊本地震関係事業	【役務費】 ・住宅耐震化啓発のための通知代 【委託料】 ・戸建木造住宅耐震化支援資料封入封緘等業務委託 【補助金】 ・熊本県住宅耐震改修事業補助金 ・地盤改良補助金 ・ブロック塀撤去補助金 ・被災住宅修理支援補助金	420 260 15,425 2,000 2,000 7,488
8 . 4 . 1 住宅総務費 P 163～164	20,063	住宅総務費	・職員3人分の人件費等(給料、手当等、共済費) ・事務的費用(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費、消耗品費、手数料等) 主な業務は、町営住宅の入退去管理や家賃徴収、駐車場使用料の収納、家賃算定及び入居相談など 【負担金】 ・日本住宅協会負担金	16,811 3,239 13
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 165	34,989	住宅維持費	・町営住宅等20団地(875戸)の維持管理 主な業務は、維持管理に必要な修繕(退去後の空き部屋や入居者からの修繕依頼など) 【役務費】 ・公営住宅火災共済掛金他 【委託料】 ・住宅維持管理他業務委託 【工事請負費】 ・町営住宅立石団地等付帯物解体工事他	15,401 1,572 15,363 2,653
8 . 4 . 3 住宅建設費 P 165～166	14,717	住宅建設費	・事務的費用(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費) 【需用費】 ・あけぼの団地改修工事に伴う仮住まいの光熱水費、修繕料等 【委託料】 ・町営住宅改修工事等業務委託 【工事請負費】 ・町営住宅解体工事等 【負担金】 ・公営住宅整備事業研修会負担金他 【補助金】 ・アスベスト対策補助事業	2,728 3,300 6,410 2,000 29 250
8 . 4 . 4 熊本地震関係費 P 166	6,500	応急仮設住宅維持管理等事業	熊本地震被災者への補助金 ・主な業務は、再建先確定者への転居費用等の助成事業など	6,500

都市整備部 建設課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 4 土木手数料 P 24	1	道路関係証明書等手数料
15 . 1 . 3 災害復旧費国庫負担金 P 25	1	公共土木施設災害復旧国庫負担金
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 26	94,200	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業)
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 35	1,243	護岸雑草処理業務委託金 県委託金 8地区
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	3	携帯電話基地局使用料(岩坂地内)
22 . 1 . 2 土木債 P 46	281,500	【道路橋梁債】250,700千円 地方道路等整備事業債:101,400千円 一般事業債:19,400千円 公共事業等債:114,900千円 緊急浚渫推進事業債:15,000千円 【砂防債】(緊急自然災害防止対策事業債)30,800千円

22 . 1 . 5 災害復旧債 P 47	1	公共土木施設災害復旧債
-----------------------------	---	-------------

都市整備部 建設課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 10 農道管理費 P 140～141	3,947	農道管理費	調整池等の刈払いの委託費 他 農道管理用機械借り上げ料 農道を維持管理するための原材料費 農道舗装を地元で実施し、7割を補助する	1,288 644 1,095 920
6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 144	7,129	林道管理事業 緑資源幹線 林道事業	幹線林道等の刈払い処理等の委託費 林道を維持補修するための原材料費 緑資源幹線林道賦課金 緑資源幹線林道受益者組合補助金	3,000 64 171 3,894
8 . 1 . 1 土木総務費 P 152～153	38,612	土木総務費	会計年度任用職員1名・職員6名分の人件費等 他 道路寄附及び部分用地測量委託費・登記手数料	36,812 1,800
8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 154～155	27,506	道路橋梁総務費	職員4名分の人件費等 道路台帳修正業務委託費 道路・河川・砂防関係各種団体負担金等	23,058 3,840 608
8 . 2 . 2 道路維持費 P 155～157	211,407	道路維持費	町道維持管理に必要な修繕料 他 町道維持管理の為に作業員賃金・登記手数料 他 植樹帯管理・調整池除草等業務委託 境界測量業務 町道パトロール・維持修繕の為に業務 測量設計業務委託 一般廃棄物収集運搬・処理業務委託 官民境界申請書データ化業務委託 町道管理用機械借り上げ料 他 用地業務システムリース料 補修工事他 町道維持補修原材料 下戸橋補修詳細設計業務委託負担金 伐木除草機器取扱講習負担金	3,872 2,762 26,453 2,600 13,624 1,000 1,835 11,484 2,045 675 64,150 3,423 77,400 84
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 157～158	347,715	道路新設改良費	消耗品等 登記手数料 測量設計等業務委託 パソコンリース料及びデータ使用料等 道路改良工事費 用地費 県道負担金 補償費	1,300 100 159,440 2,000 177,000 800 6,975 100
8 . 2 . 4 社会資本整備総合交付金事業費 P 158	0	社会資本整備総合交付金事業費	廃目	
11 . 2 . 1 公共土木施設災害復旧費 P 218～219	5,546	公共土木施設災害復旧費	消耗品等 測量設計業務委託 機械借り上げ料 復旧工事費 町道等に被害発生時の緊急対応費用原材料費等 災害技術研修会負担金	236 500 1,500 3,000 300 10

都市整備部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 26	2,512	循環型社会形成推進交付金(浄化槽) 事業費 通常分 2,046千円 " 災害分 166千円 " 宅内配管 300千円
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 32	901	合併処理浄化槽設置補助金 事業費 通常分(転換分) 332千円 " 災害分 269千円 " 宅内配管 300千円
16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 35	50	浄化槽権限委譲事務委託金

都市整備部 下水道課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 7 合併処理費 P 126	12,300	合併処理費	消耗品費 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 合併処理浄化槽設置補助金	45 23 12,232

6 . 1 . 9 農業集落排水費 P 140	113,111	農業集落排水費	農業集落排水事業会計の営業費用(人件費、起債利子等)への補助金	40,558
			農業集落排水事業会計への出資金	72,553
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 161	202,978	公共下水道費	公共下水道事業会計の営業費用(人件費、起債利子)及び建設改良費(人件費)への補助金	78,803
			公共下水道事業会計への出資金	124,175
8 . 3 . 4 都市下水路費 P 161	2,470	都市下水路費	熊本中核工業団地内の調整池における除草等の維持管理費	2,470

教育部 学校教育課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 20	1,794	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 学校等の管理下における災害に対する給付を行うことを目的とし、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済に加入するもので、児童生徒1人あたり460円の負担金を徴収するもの。		
14 . 1 . 6 教育使用料 P 22	1,000	学校施設使用料 学校管理外における小中学校体育館及びグラウンドの使用料		
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 27	5,471	1. 小学校費補助金 3,127千円 要保護児童援助費補助金 94千円 特別支援教育就学奨励費補助金 2,133千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 900千円 2. 中学校費補助金 2,344千円 要保護生徒援助費補助金 94千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,038千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 260千円 教育支援体制整備事業費補助金(看護師配置) 952千円 ※特別支援補助員(看護師)の雇用経費に対する1/3の国庫補助		
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 33	2,650	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 820千円 町内7小学校の現地学習輸送費で、輸送費の1/2が補助されるもの 中学校英語検定チャレンジ事業補助金 656千円 中学3年生を対象に実施する町の英語検定料補助に対し、経費の1/3が補助されるもの 中学校部活動指導員費補助金 1,174千円 中学校部活動指導員雇用経費の2/3が県から(うち1/2は国からの間接補助)補助されるもの		
16 . 3 . 6 教育費委託金 P 35	7,661	1. 学校給食費委託金 支援学校への給食提供にかかる委託金。令和2年度の給食センターの人件費・管理運営費を基礎として食数の割合で算出。		
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	3	学校財産使用料 大津北中学校売店の学校財産使用料		
21 . 3 . 1 奨学金貸付収入 P 41	1,509	奨学金返還金 奨学金を貸し付け、返済が発生する10人の返還金。貸付終了後6ヶ月から返済が発生する。返済期間は貸付期間の2倍の範囲内。		
21 . 5 . 2 雑入 P 43～44	106	教育支援センター太陽光売電料 3千円 学校施設公衆電話料金戻入 1千円 学校施設光熱水費使用料 1千円 生きる力をはぐくむ歯・口の健康づくり調査研究事業助成金 100千円 教育用パソコン等修理負担金 1千円		
22 . 1 . 6 教育債 P 47	76,900	1. 小学校債 学校教育施設等整備事業債 護川小学校屋根改修事業 3,000千円 2. 中学校債 学校教育施設等整備事業債 大津中学校改修事業 27,000千円 大津北中学校体育館屋根改修事業 46,900千円		

教育部 学校教育課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 1 . 1 教育委員会費 P 173～174	1,484	教育委員会費	教育委員4人の報酬及び費用弁償と教育長の交際費などの経費	1,484

10 . 1 . 2 事務局費 P 174～178	253,856	人件費	教育長・職員11人の給料及び共済費等	82,604
		事務局費	教育委員会事務局及び小中学校共通の役務費、委託料等	47,370
		学習支援指導員配置事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に16人の会計年度任用職員を配置	35,665
		学校支援員配置事業	通常学級及び特別支援学級で支援を要する児童生徒に対し担任の補助として生活や学習支援を図るため会計年度任用職員を配置(37人)(看護師1人)	51,201
		スクールカウンセラー配置事業	小中学校の児童生徒を対象とし、心理専門職を配置することで、その処遇改善を図る。 ※年間96日×4時間の活用を見込んでいる。	1,492
		モバイルルーター貸付事業	学費の支弁等に困窮している世帯に対し、モバイルルーターを貸し付け、家庭におけるICTを活用した学習の支援を行う。	2,640
		町内学校情報通信等業務委託(ICT支援)	小中学校におけるICT活用の支援や研修を充実させるため、知見を有するICT支援員による授業支援やトラブルシューティングを実施する。	13,425
		教育用パソコン保守業務委託	メーカー保証を終了するタブレットパソコン3,996台の修理・部品交換を円滑に実施するため、ヘルプデスクの開設及び修理を委託する。	4,642
		英語検定奨励・負担軽減事業	英検受験手数料 中学3年生の英検3級受験費用	1,968
			英検受験料補助金 英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助し、児童生徒の英語力向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。 ※補助率:1/2	438
		海外(台湾)交流事業	台湾高雄市に小学生を派遣し、台湾の児童との交流を実施し、国際理解の醸成を図る。	2,677
		1.学校教育人材育成事業補助金	教職員の資質向上及び授業力向上に寄与するために行う、講演会並びに先進校視察研修等に対する補助金。	1,075
		2.学校教育推進事業補助金	学校が行うスポーツクラブ活動、人権教育活動、コミュニティ・スクール等の特色ある学校づくりの実施に係る経費を補助し、児童生徒の健全育成を図る。	5,094
		3.大津町学校文化祭実施事業補助金	小中学校の音楽・書写・絵画関係の文化祭を開催し、文化の振興を図るための補助金。	70
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 178～179	18,919	5.路線バス利用児童生徒通学費補助金	路線バスを利用して通学している児童生徒の保護者に通学費の一部を補助し、保護者の経済的負担を軽減する。 補助率:定期券購入額の1/2(就学援助対象者は全額)	2,415
		奨学資金貸付事業	経済的理由により修学困難な者に対する奨学金の貸付。 継続貸付1人 新規貸付予定3人	1,080
		人件費	不登校状態の改善や児童生徒のサポート、また、児童生徒及び保護者、教職員を対象とした教育相談等をセンター配置職員5人、中学校配置職員4人で実施する。	15,872
		物件費	教育支援センターの管理及び運営並びに行政通信回線開設に関する経費	1,882
		適応指導教室児童生徒支援事業	教育支援センターに入室した主に中学生を対象とし、英語及び数学を中心に、外部講師による学習支援を実施する。	1,165

10 . 2 . 1 学校管理費(小学校費) P 180～184	246,127	学校管理費	人件費を含む小学校7校の管理・運営のための経費 校医、会計年度任用職員等の報酬・報償費・費用弁償等 消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費等の役務費 各種検診及び施設管理等の委託 小学校施設改修等設計業務委託 護川小学校屋根改修工事設計業務委託 電子黒板等情報教育機器等の借上料 プレハブ校舎、コピー機等の借上料 小学校施設改修工事 大津小(保健室・少人数教室空調、プランコ修理) 美咲野小(校長室・職員室手洗い場設置) 室小(消防設備・プールポンプ修理) 南小(電話設備改修) 東小(電気設備・給水設備等改修、草仮置場整備、小便器取替) 北小(給食室前庇設置、電話設備改修、砂場設置) 護川小(放送設備改修、校舎室内柱安全対策、裏門扉設置) 小学校7校の一般備品 小学校7校の図書備品 負担金、補助金 その他(原材料費等)	31,115 89,431 28,052 7,370 51,248 8,338 1,700 990 748 1,221 2,707 5,022 3,226 4,647 4,449 5,310 553
10 . 2 . 2 教育振興費(小学校費) P 184	32,747	備品購入費 要保護及び準要保護児童就学援助費等	各小学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費 要保護及び準要保護児童援助費(346人予定) 経済的理由により学費の支弁が困難な児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 特別支援教育就学奨励費補助(120人予定) 特別な支援を必要とする児童の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行う。	1,386 1,800 29,561
10 . 3 . 1 学校管理費(中学校費) P 184～188	117,225	学校管理費	人件費を含む中学校2校の管理・運営のための経費 職員2人(司書)の給料及び共済費等 校医、会計年度任用職員等の報酬・報償費・費用弁償等 消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費等の役務費 各種検診及び施設管理等の委託 電子黒板等情報教育機器等の借上料 コピー機等の借上げ料 中学校施設改修工事 大津中(プールろ過装置修理、ハートフルルーム照明改修、保健室給湯器設置) 北中(印刷室空調機設置、職員室照明改修、プールサイド遮熱シート設置、防鳥ネット設置、電話設備改修) 中学校2校の一般備品 中学校2校の図書備品 負担金、補助金 その他(原材料費等)	13,588 14,251 42,526 12,419 20,337 742 1,346 4,185 1,512 2,417 3,629 273
10 . 3 . 2 教育振興費(中学校費) P 188	23,727	備品購入費 要保護及び準要保護生徒就学援助費等	各中学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費 要保護及び準要保護生徒援助費(170人予定) 経済的理由により学費の支弁が困難な生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 特別支援教育就学奨励費補助(35人予定) 特別な支援を必要とする生徒の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行う。	1,126 520 22,081
10 . 3 . 3 学校建設費(中学校) P 188	157,616	大津中学校 再生整備事業 大津北中学校 体育館屋根改修事業 大津北中学校 環境整備事業	大津中学校再生整備事業業務委託 大津中学校校舎の再生整備に係る設計業務、アスベスト含有調査等 大津北中学校体育館屋根改修工事監理業務委託 2,600千円 大津北中学校体育館屋根改修工事 60,000千円 大津北中学校駐輪場(100台)整備工事 18,201千円 大津北中学校駐車場整備工事 8,815千円	68,000 62,600 27,016

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 192～194	41,975	社会教育総務費	職員人件費(5人)、社会教育委員等報酬223千円、全国大会等出場奨励金280千円、郡市社会教育委員連絡協議会等の負担金74千円等	29,000
		生涯学習推進事業	生涯学習や家庭教育を推進する生涯学習推進事業等に係る経費 講師謝礼1,664千円、消耗品費440千円、生涯学習情報誌発行印刷製本費4,092千円等	6,768
		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援等の負担金及び補助金 町青少年育成町民会議負担金700千円、町子ども会連絡協議会補助金150千円、町PTA連絡協議会補助金150千円	1,000
		社会教育指導員設置事業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会教育指導員(2人)の報酬等	2,975
		地域学習センター整備費	地区集会所の改修及び備品購入における補助金 吹田区集会所改修1,482千円 等	2,232
10 . 5 . 4 文化振興費 P 199～201	18,420	文化振興総務費	文化財保護委員報酬(6人)178千円、歴史教室等講師謝礼110千円、消耗品費100千円、県文化財保護協会負担金30千円等	815
		文化財保存整備費	文化財保存に係る経費 文化財説明板等修繕料1,124千円 県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の棕)管理委託料218千円	1,342
		文化芸術振興費	文化関係団体への補助金 町文化協会450千円、不知火光右衛門顕彰会190千円、肥後大津民芸造花保存会190千円、陣内地区伝統行事補助金500千円	1,330
		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地での開発及び圃場整備等の試掘調査に係る経費 野外作業員手数料302千円、重機等借上料2,324千円等	2,628
		江藤家住宅整備事業	国指定重要文化財江藤家住宅の保存・活用に係る経費 公開支援等業務委託316千円、南部地区交流広場清掃業務委託805千円、保存管理費等補助金741千円、修理工事及び公開活用整備工事等補助金10,429千円等	12,305
10 . 5 . 5 文化施設運営費 P 201～202	5,835	文化財学習センター費	文化財学習センターの維持管理に係る経費 光熱水費96千円、清掃委託216千円等	337
		歴史・文化伝承館費	歴史・文化伝承館の管理、運営に係る経費 会計年度任用職員報酬(2人)2,380千円、消耗品費293千円、光熱水費480千円、修繕料100千円、通信運搬費278千円、委託料1,228千円、備品購入費28千円 等	5,498
10 . 5 . 6 生涯学習施設運営費 P 202～203	15,733	町民交流施設運営費	町民交流施設の維持管理に係る経費 消耗品費206千円、光熱水費360千円、修繕料350千円、委託料7,379千円等に併せ集会室壁補修、トイレ改修工事807千円	9,247
		矢護川コミュニティセンター費	矢護川コミュニティセンターの維持管理に係る経費 消耗品87千円、光熱水費794千円、修繕料748千円、清掃等管理委託料418千円、体育館配線交換工事2,007千円 等	4,326
		野外活動等研修センター費	野外活動等研修センターの維持管理に係る経費 消耗品費88千円、光熱水費918千円、修繕料300千円、清掃等管理委託料418千円、浄化槽清掃管理委託料207千円等	2,160

10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 207～210	42,623	保健体育総務費	生涯スポーツ運営に必要な経費 報酬(委員報酬、会計年度任用職員2人)3,346千円、職員人件費(4人)12,438千円、職員手当等7,213千円、共済費(職員4人)4,031千円、報償費(講師謝礼、全国大会等出場激励金)760千円、旅費(委員費用弁償他)1,257千円、消耗品費(事務用品、コピー代等)339千円、食糧費(研修時土産)5千円、役務費(スポーツ推進委員保険、まわしクリーニング代)100千円、委託料(行政バス運転、学童スポーツクラブ事業)3,094千円、使用料及び賃借料(コピー機借上)104千円	32,687
		スポーツ振興負担金及び補助金	各種スポーツ団体の育成及び大会開催等への負担金や補助金 負担金(郡市体育協会、県民体育祭準備委員会他)3,491千円、補助金(体育協会、ジョギングフェスティバル開催、校区スポーツ振興会、総合型地域スポーツクラブ、スポーツレクリエーション祭開催他)5,880千円	9,371
		スポーツ団体歓迎等事業費	スポーツキャンプや大規模な大会開催時に歓迎を行う経費 消耗品費(歓迎看板、差し入れ)300千円	300
		ふれあいスポーツ事業費	初心者を対象に各種教室等を開催する経費 報償費(教室講師謝礼)175千円、消耗品費(教室参加賞他)39千円、備品購入費(ボッチャボールセット)51千円	265
10 . 6 . 2 体育施設費 P 210～212	112,598	体育施設費	総合体育館、武道館及びテニスコート等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや競技力向上に役立つ施設の維持管理に必要な経費 消耗品費(トイレトーパー、蛍光灯、消毒液、パイプ椅子他)1,496千円、印刷製本費(各種申請書)220千円、光熱水費(運動公園、町民グラウンドナイター、昭和園テニスコートナイター他電気代及び上下水道代)15,962千円、修繕料(トレーニング機器、トイレ、ロッカー鍵他)1,344千円、医薬材料費(常備薬)7千円、役務費(電話代、受水槽清掃、防火設備検査他)1,197千円、委託料(施設運営に係る経常的な委託16本)26,366千円、使用料及び賃借料(NHK受信料、体育施設等管理システム借上、昭和園ナイターレンタル他)2,146千円、工事請負費(総合体育館監視カメラ増設工事)243千円、備品購入費(リカンベントバイク)724千円、負担金(県体育施設協会負担金)8千円	49,713
		運動公園管理費	運動公園等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや競技力向上に役立つ施設の維持管理等の経費 報酬(会計年度任用職員1人)1,302千円、職員手当等(時間外手当、会計年度任用職員期末手当)335千円、旅費(会計年度任用職員費用弁償)51千円、消耗品費(トイレトーパー、清掃用具他)962千円、燃料費(作業機械用)323千円、修繕料(外灯、夜間照明、トイレ他)1,072千円、役務費(芝かす処分他)2,574千円、委託料(作業補助、刈払、日直管理、運動公園芝生管理業務委託他)51,643千円、使用料及び賃借料(管理作業機械借上、コピー機)4,623千円	62,885

教育部 生涯学習課 公民館 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 6 教育使用料 P 22	5,000	2 社会教育使用料 公民館使用料2,000千円 文化ホール使用料3,000千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	369	1 土地建物貸付収入 生涯学習施設(生涯学習センター・各公民館分館)駐車場等貸付(地震観測機器設置 他)369千円
21 . 5 . 2 雑入 P 43～45	1,686	1 雑入 生涯学習センター自動販売機電気代戻入118千円、公民館講座参加負担金300千円、生涯学習センター等公衆電話料金戻入1千円、生涯学習センターコピー代12千円、大津地区公民館分館太陽光売電料54千円、生涯学習センター太陽光売電料1,200千円、生涯学習センター電気代戻入1千円

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 2 公民館費 P 195～197	55,946	公民館 管理費	中央公民館及び公民館分館の維持管理経費 職員人件費(2名)10,975千円、光熱水費1,704千円、役務費(通信運搬費、手数料)707千円、委託料(清掃管理、管理業務、警備、保守点検業務、除草作業業務、空調設備保守業務、改修工事設計業務、改修工事管理業務等)7,802千円、使用料202千円、工事請負費(錦野分館改修工事、陣内分館屋根補修工事)23,076千円、原材料費31千円、備品購入費89千円、等	44,980
		公民館 運営費	公民館の運営経費 会計年度任用職員(2名)報酬等3,111千円、報償費(分館長・講師謝金)2,050千円、消耗品・食糧費481千円、借上料(パソコン等)571千円、補助金(文化事業助成金)4,521千円、等	10,966
10 . 5 . 3 生涯学習センター費 P 197～199	30,166	生涯学習セ ンター管理費	生涯学習センターの維持管理経費 需用費(光熱水費等)7,767千円、役務費(通信運搬費等)961千円、委託料(警備、管理、保安・保守、日直等、除草作業委託等)11,729千円、コピー機借上料75千円、工事請負費4,250千円、原材料費31千円	24,813
		生涯学習セ ンター運営費	文化ホールの運営経費 印刷製本費58千円、委託料(ホール音響、照明作業委託)5,290千円、県公立文化施設協議会負担金5千円	5,353

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 6 教育使用料 P 22	36	2 社会教育使用料 ・図書館使用料 図書館内の集会室及び小集会室並びに図書館敷地内の陶芸室の使用料
18 . 1 . 2 教育費寄附金 P 38	1	1 教育費寄附金 ・指定寄附金
21 . 5 . 2 雑入 P 44	24	1 雑入 コピー代(12千円)、公衆電話料金戻入(2千円)、 図書館利用券再発行料(10千円)

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 7 図書館運営費 P 204～206	74,374	図書館運営 費	職員(3人)の人件費、会計年度任用職員(13人)の報酬等や施設の維持管理及び運営に要する経費 消耗品費(808千円)、光熱水費(6,084千円)、修繕料(400千円)、清掃等各種業務委託料(5,205千円)、各種機器及びシステム等使用料(6,171千円)等 【新規】 ・図書館利用者カード作成にかかる印刷製本費 272,000円(作成枚数 6,000枚) ・LED照明賃貸借にかかる借上料 1,228,000円(令和4年1月導入) ・蔵書等整理用備品購入 ・視聴覚資料書架用棚板 44,000円 ・ブックトラック 89,000円 ・県立図書館との連携事業にかかる負担金 42,000円(令和3年10月開始、県立図書館の資料をおおづ図書館で受取・返却ができるサービス) 図書資料の郵送代にかかる経費負担配分 県:3/4、町:1/4	61,175
		図書備品等 購入事業	新聞13誌、雑誌約180誌、一般図書等約4,300冊、リクエスト図書約500冊、DVD約75点、CD約75点の購入及び図書館システムへの登録に必要な新刊データの使用料	12,712
		ブックスター ト事業	生後7～8か月児の健診の際に、ブックスタートの説明や読み聞かせをして、対象の赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために、配布する絵本等の購入経費	487

【新型コロナウイルス対策関係】

議案第26号 令和4年度 大津町一般会計予算

単位:千円

健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 25	49,068	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 ・ワクチン接種費用(補助率10/10)
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 26	45,033	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 ・接種準備費用(補助率10/10)
21 . 5 . 2 雑入 P 42	45	町外者新型コロナワクチン接種費用受入金 ・集団接種における町外者の接種費用

健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 9 新型コロナウイルス感染症対策費 P 127～128	94,102	新型コロナウィルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種に伴う準備経費及び接種費用に対する経費 〔主な経費〕 ・会計年度任用職員6人分(看護師、事務補助)の人件費 2,088千円 ・クーポン券の印刷費、郵送代等 4,602千円 ・コールセンター委託 29,550千円 ・集団接種時医師等派遣委託 4,752千円 ・予防接種委託 43,128千円 ・ワクチン管理・運搬業務委託 6,330千円 ・ウェブ予約システム使用料 792千円	94,102
	495	新型コロナウィルス感染症対策費	町関連等施設においてクラスター対策の強化を図るために検査キットを備蓄するための経費 ・抗原検査キット	495

健康福祉部 福祉課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 12 新型コロナウイルス感染症対策費 P 107	1,650	新型コロナウィルス感染症対策費	●補助金 1. 生活困窮者相談支援助成金 生活困窮世帯や緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった世帯に対して自立更生の促進を図るため社会福祉協議会により福祉金庫を貸し付ける。 50千円×20名＝1,000千円	1,000
		地域移動販売事業(新型コロナ対策事業)	●補助金 2. 地域移動販売事業補助金 買い物に困る世帯への支援と店舗での買い物を避けることによる新型コロナウイルス感染症対策のため移動販売事業の運営費を補助する。	650

健康福祉部 子育て支援課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26	6,500	①子ども・子育て支援交付金 2,500千円 学童保育施設等の新型コロナウイルス感染症対策補助(感染拡大防止事業) 7,500千円×1/3＝2,500千円(補助率1/3) ②保育対策総合支援事業費国庫補助金 4,000千円 保育園等のコロナウイルス感染症対策補助(感染拡大防止事業) 8,000千円×1/2＝4,000千円(補助率1/2)

16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31	2,500	①子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対応分) 2,500千円 学童保育施設等の新型コロナウイルス感染症対策補助(感染拡大防止事業) 7,500千円×1/3=2,500千円(補助率1/3)
-------------------------------	-------	---

健康福祉部 子育て支援課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 2 . 7 新型コロナウイルス感染症対策費 P 116	15,763	新型コロナ ウイルス感 染症対策費	・消耗品費 199千円 公立保育園の新型コロナウイルス感染症感染拡大防 止のための消耗品費(国1/2補助) ・備品購入費 564千円 公立保育園の新型コロナウイルス感染症感染拡大防 止のための電気式食器消毒保管機購入費(国1/2補 助) 1. 新型コロナウイルス感染症対策補助金 15,000千円 (内訳) 保育園等17箇所の新型コロナウイルス感染拡大防止 に係る事業(国1/2補助) 7,500千円 学童保育施設等25箇所の新型コロナウイルス感染拡 大防止に係る事業(国1/3、県1/3補助) 7,500千円	15,763

産業振興部 農政課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
16 . 2 . 4 農林水産業費県補 助金 P 32	98	【新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金】 新型コロナウイルスの影響を受けた農業者が農業制度資金を活用して経営の安 定化を図るため、一部利子補給及び保証料の助成を行う補助金 内訳 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給 75千円 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料 23千円

産業振興部 農政課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 11 新型コロナウイルス感染症対策費 P 141	151	新型コロナ ウイルス感 染症対策費	補助金 【1. 新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費 等補助金】 新型コロナウイルスの影響を受けた農業者が農業制度 資金を活用して経営の安定化を図るため、一部利子補 給及び保証料の助成を行う補助金 内訳 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給105 千円 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料 46 千円	151

産業振興部 商業観光課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 6 新型コロナウイルス感染症対策費 P 152	9,000	新型コロナ ウイルス感 染症対策費	補助金 1. 新型コロナウイルス感染症対策融資金利子補給 (県の金融円滑化特別資金の融資を受けた中小企業 者に対し利子補給を行い、経営の安定化を図る)	9,000

教育部 学校教育課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 1 . 4 新型コロナウイルス感染症対策費 P 180	7,289	感染症対策 消耗品購入 事業	小中学校等における新型コロナウイルス感染症対策と して、手指消毒剤、マスク等の購入を引き続き実施する もの。	3,800
		小中学校手 洗い場増設 事業	小中学校における感染症対策として、仮設の手洗い場 をレンタルするもの。	3,489

10 . 6 . 4 新型コロナウイルス感染症対策費 P 216	447	新型コロナ ウイルス感 染症対策事 業	14. 工事請負費 給食センター内の抗菌内装張替工事	447
--	-----	------------------------------	-------------------------------	-----

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 9 新型コロナウイルス感染症対策費 P 206	258	新型コロナ ウイルス感 染症対策費	消耗品費 手指消毒液、図書除菌機消耗品他	258

健康福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 一般被保険者国民健康保険税 P 8	551,195	〔医療給付費分〕 ・現年課税分 令和3年(2021年)中の所得に基づき課税 390,822千円(前年度比19,348千円増) ・滞納繰越分 10,000千円 〔後期高齢者支援金分〕 ・現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 113,502千円(前年度比5,462千円増) ・滞納繰越分 1,200千円 〔介護納付金分〕 ・現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 34,871千円(前年度比785千円減) ・滞納繰越分 800千円
2 . 1 . 1 督促手数料 P 10	150	国保税の督促手数料 80円×1,875件=150千円
4 . 1 . 1 保険給付費等交付金 P 10～11	2,122,130	国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度に創設された県交付金で、保険給付費や保健事業等に対し交付されるもの 〔普通交付金〕 2,049,632千円(前年度比98,400千円増) 市町村が支払う保険給付額の全額が県から交付されるもの 〔特別交付金〕 72,498千円(前年度比768千円増) 市町村が行う保健事業への支援や、結核や精神病に係る保険給付が多額である場合等の特別な事情を考慮して県から交付されるもの ・保険者努力支援分 11,608千円 ・特別調整交付金分 34,384千円 ・県繰入金(2号分) 19,348千円 ・特定健康診査等負担金 7,158千円
6 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 11～12	221,270	国保税の軽減相当額や出産一時金等について、国民健康保険法の規定に基づき一般会計から繰入れるもの
7 . 1 . 1 繰越金 P 13	80,000	前年度からの繰越見込額
9 . 3 . 1 一般被保険者第三者納付金 P 14	3,000	交通事故等、第三者(加害者)の不法行為により生じた保険給付について、第三者が納付するもの

健康福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 15	14,468	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算委託料、パソコン保守委託料その他需用費等	14,468
1 . 1 . 2 連合会負担金 P 16	1,587	連合会負担	熊本県国保連合会への負担金 〔内訳〕 ・国保連合会負担金 1,191千円 ・広報事業等負担金 168千円 ・保健事業等保険者支援負担金 82千円 ・オンライン資格確認等運営負担金146千円	1,587
1 . 2 . 1 運営協議会費 P 16	214	運営協議会	国保運営協議会の運営に要する経費	214
1 . 3 . 1 趣旨普及費 P 17	357	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット印刷代(保険証発行時に窓口で配布)	357
2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 17	1,764,000	一般被保険者療養給付費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割他)の見込額(前年度比84,000千円増)	1,764,000

2 . 1 . 2 退職被保険者等療養給付費 P 17	100	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等の医療費の保険者負担分(7割)の見込額	100
2 . 1 . 3 一般被保険者療養費 P 17	12,600	一般被保険者療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割他)の見込額	12,600
2 . 1 . 4 退職被保険者等療養費 P 18	10	退職被保険者等療養費	退職被保険者等の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割)の見込額	10
2 . 1 . 5 審査支払手数料 P 18	5,928	審査支払手数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセプト電算処理手数料	5,928
2 . 2 . 1 一般被保険者高額療養費 P 18	272,400	一般被保険者高額療養費	一般被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給(前年度比14,400千円増)	272,400
2 . 2 . 2 退職被保険者等高額療養費 P 18	100	退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	100
2 . 2 . 3 一般被保険者高額介護合算療養費 P 19	400	一般被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	400
2 . 2 . 4 退職被保険者等高額介護合算療養費 P 19	20	退職被保険者等高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	20
2 . 4 . 1 出産育児一時金 P 20	14,700	出産育児一時金	被保険者出生見込数を35件とし、1件につき42万円を支給	14,700
2 . 5 . 1 葬祭給付費 P 21	800	葬祭給付費	被保険者葬祭見込数を40件とし、1件につき2万円を支給	800
2 . 6 . 1 傷病手当金 P 21	731	傷病手当金	新型コロナウイルスに感染または感染の疑いがある被用者に対し、十分な収入が得られない場合に支給を行うもの。(10人(見込人数)×(6,500円(1日の平均収入)×2/3)×(20日-3日))÷731,000円	731
3 . 1 . 1 一般被保険者医療給付費分 P 22	591,156	一般被保険者医療給付費分	国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費に係る一般被保険者分	591,156
3 . 1 . 2 退職被保険者等医療給付費分 P 22	211	退職被保険者等医療給付費分	国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費に係る退職被保険者分(R2退職納付金精算分)	211
3 . 2 . 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 P 22	175,623	一般被保険者後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等に係る一般被保険者分	175,623
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 23	71,321	介護納付金分	国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分	71,321
6 . 1 . 1 特定健康診査等事業費 P 24～25	37,820	特定健康診査等事業費	40歳から74歳までの被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に係る費用及び人間ドック(30歳以上の被保険者)の補助金と事務費 〔主な委託料〕 ・特定健診等委託 15,734千円 (特定健康診査1,550人、積極的支援30人、動機づけ支援170人) ・人間ドック委託(600人) 15,000千円 ・特定健診等共同電算委託 655千円	37,820

6 . 2 . 1 保健衛生普及費 P 25	2,893	保健衛生普及費	医療費適正化のためのジェネリック差額通知及び医療費通知等の経費	2,893
6 . 2 . 2 鍼灸施術費 P 25～26	850	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円×70件×12月(1人年間30枚を限度)他	850
9 . 1 . 償還金及び還付加算金 P 27～28	4,312	償還金及び還付加算金	過年度の社会保険加入や修正申告により過年度分の国保税が減額となった場合の還付金4,300千円他	4,312
10 . 1 . 1 予備費 P 28	5,345	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	5,345

議案第28号 令和4年度 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算 単位:千円

産業振興部・農政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
1 . 1 . 1 分担金及び負担金 P 7	44	1.市町村負担金	【大規模林道菊池人吉線事業賦課金】※最終年度 菊陽町(16.0%)11,431円、菊池市(27.9%)19,933円、合志市(14.5%)10,359円、南阿蘇村(3.4%)2,429円	
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	18	1.財産収入	【分収林収益分収金】1千円 【菊池森林組合配当金】1千円 【立木売払等収入】1千円 【携帯電話無線基地局貸付料】14千円 【電柱敷地料】1千円	
3 . 1 . 1 繰入金 P 7	27	1.一般会計繰入金	【大規模林道菊池人吉線事業賦課金】 大津町(38.2%)27,292円	
4 . 1 . 1 繰越金 P 8	37,077	1.前年度繰越金		

産業振興部 農政課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	3,810	一般管理費	特別会計の維持管理や県行造林真木団地植栽等に伴う繰出金及び大規模林道菊池人吉線事業負担金など。	3,810
2 . 1 . 1 予備費 P 10	33,356	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの。	33,356

議案第29号 令和4年度 大津町介護保険特別会計予算

単位:千円

健康福祉部 介護保険課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
1 . 1 . 1 第1号被保険者保険料 P 8	589,406	第1号被保険者(65歳以上)が負担する保険料の収入額 月額基準額…6,400円 第1号被保険者数…R4見込8,139人(R3年度 8,017人) ・特別徴収(年金からの天引き)…R4見込7,570人(R3年度 7,462人) ・普通徴収(窓口払い・口座振替等)…R4見込569人(R2年度 555人)		
2 . 1 . 1 手数料 P 8	20	介護保険料督促手数料		
3 . 1 . 1 介護給付費負担金(国) P 9	462,664	・介護給付費歳出見込総額の国負担分 (施設分15%、その他分20%) ・過年度分 1千円		
3 . 2 . 1 調整交付金 P 9	142,100	現年度分調整交付金 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して全国配分される。介護給付費歳出見込総額に対して、令和3年度による割合5.67%で試算		

	4,610	総合事業調整交付金 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して全国配分される。 介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、一般介護予防事業費)の見込額に対し、令和2年度による想定割合5.02%で試算。
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金(国) P 9	27,551	・介護予防・日常生活支援総合事業 国負担分20%、 包括的支援、任意事業 国負担分38.5% ・過年度分 1千円
3 . 2 . 3 保険者機能強化推進交付金 P 9	5,843	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、介護給付費適正化の取り組みを支援するために交付される補助金。 令和4年度については、一部一般会計に繰り出して、健康づくり事業(地域活性化起業人事業)に充当し、残りは介護保険特別会計の地域支援事業へ充当。 「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。大津町の県内順位は3位。
3 . 2 . 4 介護保険保険者努力支援交付金 P 10	6,395	地域支援事業を充実して行う高齢者の介護予防・健康づくりの取り組みを支援するために交付される補助金。「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。大津町の県内順位は3位。
4 . 1 . 1 介護給付費交付金(支払基金) P 10	676,670	・社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護給付費歳出見込総額の27%定率分) ・過年度分 1千円
4 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金(支払基金) P 10	24,800	・社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護予防・日常生活支援総合事業の27%定率分) ・過年度分 1千円
5 . 1 . 1 介護給付費負担金(県) P 11	351,846	・介護給付費歳出見込総額の県負担分(施設分 17.5%、その他分 12.5%) ・過年度分 1千円
5 . 2 . 1 地域支援事業交付金(県) P 11	16,046	・介護予防・日常生活支援総合事業 県負担分12.5% 包括的支援、任意事業 県負担分19.25% ・過年度分 1千円
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 11	313,273	・介護給付費歳出見込総額の町負担分12.5% ・過年度分 1千円
6 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 12	16,046	・介護予防・日常生活支援総合事業 町負担分12.5% 包括的支援、任意事業 町負担分19.25% ・過年度分 1千円
6 . 1 . 3 低所得者保険料軽減負担金繰入金 P 12	35,805	第1段階～第3段階層(非課税世帯)の保険料に公費を投入することにより、低所得者層の保険料率を引き下げ、負担軽減を図る(公費負担割合:国1/2、県1/4、町1/4) ・過年度分 1千円
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 12	41,061	認定調査、審査会その他介護保険事業に係る事務費等の繰入金(交付金対象外分)
6 . 2 . 1 介護給付費準備基金繰入金 P 12～13	1	介護給付費や地域支援事業にかかる保険料負担分の不足に対して繰り入れる基金
7 . 1 . 1 利子及び配当金 P 13	49	介護給付費準備基金の利子収入
8 . 1 . 1 繰越金 P 13	20,000	前年度からの繰越見込額
9 . 1 . 1 第1号被保険者延滞金 P 14	1	延滞金収入

9 . 2 . 1 雑入 P 14	51	・介護認定資料コピー代 ・生活保護者要介護審査判定委託料 40～65歳未満の生活保護受給者の介護認定調査にかかる委託料収入(県福祉事務所からの受託するもの)
9 . 2 . 2 被保険者第三者納付金 P 14	1	交通事故等に起因する介護サービス利用の場合の第三者からの納付金
9 . 3 . 1 介護予防サービス 計画費収入 P 14～15	13,779	地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防支援(介護予防サービス利用)のためのケアプラン作成の収入
	4,563	地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防ケアマネジメント(総合事業のみ利用)のためのケアプラン作成の収入及び住所地特例適用被保険者に係る介護予防ケアマネジメント負担金収入

健康福祉部 介護保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 16～17	3,185	一般管理費	会計年度任用職員(事務補助)1人の報酬、その他介護保険事務に必要な需用費等	3,185
1 . 2 . 1 賦課徴収費 P 17	1,309	賦課徴収費	介護保険料の賦課徴収に要する経費で、主に納付書等の印刷代、郵便代	1,309
1 . 3 . 1 介護認定審査会費 P 18	10,427	介護認定審査会費	地方自治法に基づき菊池広域連合に設置している介護認定審査会負担金等	10,427
1 . 3 . 2 認定調査等費 P 18～19	23,440	認定調査等費	会計年度任用職員(認定調査員)7人、(認定事務補助)1人の報酬、主治医の意見書料、更新手続き及び結果通知の郵便代等	23,440
1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 19～20	2,053	計画策定等委員会費	・地域包括支援センター・地域密着型サービスに関する運営委員会に要する報酬等(2回開催予定) ・介護保険事業計画等策定委員会に要する報酬等(第8期計画の進捗状況報告のため1回開催予定)	2,053
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 20	2,447,126	介護サービス等諸費	介護保険サービスの費用から利用者の自己負担1～3割を除いた残りの7～9割分の給付費(居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、施設サービス給付費等)	2,447,126
2 . 2 . 1 その他諸費 P 21	3,592	その他諸費	介護保険サービス事業者が提出する介護給付費請求書の審査・支払・データ入力等にかかる手数料	3,592
2 . 3 . 1 高額介護サービス等費 P 21	49,316	高額介護サービス等費	月々の介護サービス費の自己負担額が世帯合計(個人)で上限額を超えた場合に支払う給付費	49,316
2 . 4 . 1 高額医療合算介護サービス等費 P 22	6,831	高額医療合算介護サービス等費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の自己負担額が世帯合計で上限額を超えた場合に支払う給付費	6,831
3 . 1 . 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P 22～23	71,385	介護予防・生活支援サービス事業費	高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防事業(訪問型サービス事業、短期集中通所型介護予防事業、通所型サービス事業)を実施するための報酬、手当、委託料、負担金等	71,385
3 . 1 . 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P 23	7,441	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用する事業対象者、要支援1・2の方の介護予防ケアマネジメント等作成委託料、負担金等	7,441
3 . 2 . 1 一般介護予防事業費 P 24	16,529	一般介護予防事業費	高齢者の一般介護予防事業(各種教室、介護予防健診、ミニデイ事業、介護予防専門職派遣事業、地域アップリハ)を実施するための報償費、委託料等。各事業の対象者を把握・抽出し個々人に対する介護予防事業を実施。	16,529

3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 25～26	5,411	包括的支援 事業費	在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業にかかる人件費、委託料、負担金等	5,411
3 . 3 . 2 任意事業費 P 26～27	19,023	任意事業費	介護サービス相談員派遣事業、認知症サポーター養成事業、ほっとライン体制整備事業、食の自立支援事業、家族介護用品支給事業等、高齢者の在宅生活を支援する事業の委託料、扶助費等	19,023
4 . 1 . 1 介護給付費準備基金積立金 P 27	50	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金に係る利子の積立	50
5 . 1 . 1 第1号被保険者保険料還付金 P 28	500	第1号被保険者保険料還付金	過年度分に係る介護保険料の払戻金	500
5 . 1 . 2 償還金 P 28	1	償還金、利子及び割引料	国庫支出金等過年度分返還金 決算や再確定に伴い、過大交付となった場合の国・県・支払基金への返還金	1
5 . 1 . 3 第1号被保険者還付加算金 P 28	1	第1号被保険者還付加算金	過年度分に係る介護保険料の払戻しの際の加算金	1
5 . 2 . 1 一般会計繰出金 P 28～29	26,276	一般会計繰出金	①重層的支援体制整備事業の開始に伴い、介護保険特別会計から一般会計へ移行する「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制整備事業」分の一部財源となる第1号保険料・第2号保険料・調整交付金・予防サービス計画費分 22,916千円 ②保険者機能強化推進交付金の一部を、一般会計で実施する健康づくり事業の一部財源として充当するための繰出金 3,360千円	26,276
6 . 1 . 1 予備費 P 29	58,685	予備費	介護給付等の緊急な経費に対応するための予備費	58,685

議案第30号 令和4年度 大津町後期高齢者医療特別会計予算

単位:千円

健康福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	177,985	後期高齢者医療保険料に係る特別徴収分(保険料全体の53.6%)
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	154,011	後期高齢者医療保険料に係る普通徴収分(保険料全体の46.4%)
4 . 1 . 1 事務費繰入金 P 8	4,489	一般会計からの事務費繰入分 一般管理費及び保険料徴収事務に係る事務費
4 . 1 . 2 保険基盤安定繰入金 P 8	102,804	一般会計からの保険料軽減相当額繰入分(県負担3/4、町負担1/4)
4 . 1 . 3 保険事業等繰入金 P 8	2,418	・鍼灸施術補助繰入金 810千円 鍼灸施術補助に対する一般会計からの費用額繰入分(800人分) ・人間ドック補助繰入金 1,608千円 人間ドック委託に対する一般会計からの費用額繰入分(100人分)
5 . 1 . 1 繰越金 P 9	1,000	前年度繰越金の見込額

6 . 4 . 1 後期高齢者医療広域連 合受託事業収入 P 10	10,007	・後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料 9,005千円 受診見込み被保険者878人の健診費用及び事務費等 ・歯科検診の医療機関への委託料 110千円 受診見込み被保険者19人の健診費用 ・人間ドック100人の健診費用 892千円
--	--------	---

健康福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 11	3,513	一般管理費	後期高齢者医療の一般的な事務に係る必要経費(共同電算回線使用料、被保険者証及び各種通知書の郵便代他)	3,513
1 . 2 . 1 徴収費 P 11～12	976	徴収費	保険料徴収に係る必要経費(納付書等の印刷製本費及び納付書送付用の郵便代他)	976
2 . 1 . 1 後期高齢者医療広域連合納付金 P 12	434,799	後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者が町に納付した保険料等を後期高齢者医療広域連合に負担金として納付するもの 1. 現年度分保険料負担金 331,195千円 2. 滞納繰越分保険料負担金 800千円 3. 保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 102,804千円	434,799
3 . 1 . 1 健康診査費 P 12～13	11,808	健康診査費	被保険者の疾病の予防や早期発見のために実施する健診や人間ドックの経費 〔主なもの〕 ・健診委託8,936千円、人間ドック委託1,700千円	11,808
3 . 1 . 2 鍼灸施術費 P 13	810	鍼灸施術費	・鍼灸施術のための補助金 800千円 1,000円×800人(1人年間30枚を限度) ・需用費 10千円(鍼灸券用紙代)	810
4 . 1 . 1及び2 保険料還付金及び還付加算金 P 14	205	保険料還付金及び還付加算金	過年度分の保険料の還付及び還付加算金(年度末の死亡に伴い、年度内に還付できなかった年金特徴の保険料や過年度の修正申告による保険料の減額に伴う還付等)	205
5 . 1 . 1 予備費 P 14	824	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	824

議案第31号 令和4年度 大津町工業用水道事業会計予算

単位:千円

工業用水道課 収益的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 給水収益 P 説1	64,054	水道料金 中核工業団地の給水企業6社に、日量3,500m ³ の給水を行うもの。 併せてメーター使用料を計上
1 . 1 . 2 その他の営業収益 P 説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるもの。
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	4	定期預金の利息を計上
1 . 2 . 2 長期前受金戻入 P 説1	1,780	受け入れ済みの補助金を収益化するもの。
1 . 2 . 3 雑収益 P 説1	1	預金利息、長期前受金戻入及び消費税還付金以外の営業外費用に備えるもの。
1 . 2 . 4 消費税還付金 P 説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上

工業用水道課 収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 原水費 P 説1	38,664	委託料	電気計装設備の保守点検業務委託等	2,650
		修繕費	機器の取替修繕	3,000
		動力費	ポンプ運転に伴う電気代等	31,070
		受水費	水道企業団からの緊急用受水費	1,485

		その他	通信運搬費、手数料、材料費、用地費等	459
1 . 1 . 2 配水及び給水費 P 説1	100	手数料	耐用年数経過に伴う量水器の取替に係る作業手数料を計上	100
1 . 1 . 3 総係費 P 説1	13,119	給料 職員手当 法定福利費 委託料他	職員1人及び会計年度任用職員1人分の給料、職員手当及び法定福利費、電算システム使用料、各種負担金、事業会計支援業務委託等を計上	13,119
1 . 1 . 4 減価償却費 P 説2	19,040	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	19,040
1 . 1 . 6 その他営業費用 P 説2	1		その他の営業費用に備えるもの。	1
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説2	40	企業債利息	2本の企業債の償還に係る利息を計上	40
1 . 2 . 2 消費税及び地方消費税 P 説2	2,500	消費税	給水収益に係る消費税を計上	2,500
1 . 2 . 3 雑支出 P 説2	1		その他の営業外費用に備えるもの。	1
1 . 4 . 1 予備費 P 説2	3,000		不測の経費に対応するために計上	3,000

工業用水道課

資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 工業用水道建設改良費 P 説2	7,007	工事請負費	第1水源地高圧受電盤、断路器・避雷器、高圧受電盤等更新工事	7,007
1 . 2 . 1 企業債償還金 P 説2	322	企業債償還金	2本の企業債の償還金を計上	322
1 . 3 . 1 予備費 P 説2	2,000		不測の経費に対応するために計上	2,000

議案第32号 令和4年度 大津町公共下水道事業会計予算

単位:千円

都市整備部 下水道課

収益的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 下水道使用料 P 説1	454,181	公共下水道使用料の見込額 ・直接徴収 162,000千円 ・企業団徴収 292,181千円
1 . 1 . 4 その他営業収益 P 説1	205	督促手数料等 ・督促 80円×50件 ・指定工事店更新 10,000円×20件 ・延滞金 1千円
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	2	下水道事業基金の利息を計上
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	58,452	社会資本整備総合交付金(効果促進事業) 100千円 営業費用(人件費、起債利子)への一般会計補助金 58,352千円
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	208,839	受け入れ済みの補助金を収益化するもの

1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	6,722	仮払消費税、仮受消費税等の差額を計上
1 . 2 . 6 雑収益 P 説1	1	雑入 1千円

都市整備部 下水道課 収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 管渠費 P 説1	22,969	修繕費 委託料 賃貸料 他	マンホール蓋修繕等 MP管理包括的民間委託 パソコン借上料 他	2,700 18,543 1,726
1 . 1 . 2 ポンプ場費 P 説1	10,582	委託料	浄化センター等包括的民間委託(中継ポンプ場分)	10,582
1 . 1 . 3 処理場費 P 説1	194,940	職員手当 委託料 保険料 他	時間外勤務手当 浄化センター等包括的民間委託(浄化センター分)及び、 令和5年度からの包括的民間委託に係る設計業務委託 建物共済 他	144 194,323 473
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	55,451	給料 職員手当等 法定福利費 委託料他	職員2人及び会計年度任用職員1人分の給料、職員手 当及び法定福利費、電算システム使用料、各種負担金、 事業会計支援業務委託、料金体系検討業務委託、研修 費等を計上	55,451
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	435,444	有形・無形固 定資産減価 償却費	固定資産の減価償却費を計上	435,444
1 . 2 . 1 支払利息及び企業 債取扱諸費 P 説1	41,229	企業債利息 一時借入金 利息	長期債利息 一時借入金利息	41,138 91
1 . 2 . 3 消費税及び地方消 費税 P 説1	1	消費税及び 地方消費税	下水道事業収益に係る消費税を計上	1
1 . 3 . 2 過年度損益修正損 P 説1	50	過年度損益 修正損	過誤納還付金	50
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

都市整備部 下水道課 資本的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 建設改良債 P 説2	263,300	公共下水道事業債 245,600千円 公共下水道事業債(特別措置分) 17,700千円
1 . 2 . 1 出資金 P 説2	124,175	一般会計からの出資金 124,175千円
1 . 3 . 1 国庫補助金 P 説2	304,250	社会資本整備総合交付金 295,250千円 防災・安全交付金 9,000千円
1 . 3 . 2 他会計補助金 P 説2	20,451	建設改良費(人件費)への一般会計補助金 20,451千円
1 . 4 . 1 受益者負担金及び 分担金 P 説2	10,894	下水道事業受益者負担金 10,894千円

都市整備部 下水道課

資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	611,400	給料 職員手当等 法定福利費 委託料 他	職員3人分の給料、職員手当及び法定福利費、管路施設測量設計等及び浄化センター水処理増設事業等の業務委託、大林・室・大津地区管渠築造工事等を計上	611,400
1 . 3 . 1 企業債償還金 P 説2	306,011	企業債償還金	定時償還金	306,011
1 . 6 . 1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

議案第33号 令和4年度 大津町農業集落排水事業会計予算

単位:千円

都市整備部 下水道課

収益的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 農業集落排水使用料 P 説1	32,105	農業集落排水使用料の見込額 ・直接徴収 32,105千円
1 . 1 . 4 その他営業収益 P 説1	5	督促手数料等 ・督促 80円×50件 ・延滞金 1千円
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	9	預金利息 1千円 基金利息 8千円
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	40,558	営業費用(人件費、起債利子等)への一般会計補助金 40,558千円
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	47,175	受け入れ済みの補助金を収益化するもの
1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	1,007	仮払消費税、仮受消費税等の差額を計上

都市整備部 下水道課

収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 管渠費 P 説1	14,432	光熱水費 修繕費 委託料 他	マンホールポンプ電気代 管路施設等修繕、マンホールポンプ平川等修繕 維持管理業務委託(マンホールポンプ) 他	3,060 4,432 6,940
1 . 1 . 3 処理場費 P 説1	24,816	光熱水費 通信運搬費 手数料 委託料 他	浄化センター(3施設)電気代・水道代 電話代 汚泥引抜き手数料、11条検査手数料 維持管理業務委託 他	6,800 1,080 10,750 6,186
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	10,966	給料 職員手当等 法定福利費 委託料他	職員1人分の給料、職員手当及び法定福利費、燃料費、保険料、料金体系検討業務委託等を計上	10,966
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	92,548	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	92,548
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説1	23,322	企業債利息 一時借入金 利息	長期債利息 一時借入金利息	23,321 1
1 . 2 . 3 消費税及び地方消費税 P 説1	1	消費税及び地方消費税	農業集落排水事業収益に係る消費税を計上	1

1 . 3 . 2 過年度損益修正損 P 説1	50	過年度損益 修正損	過誤納還付金	50
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

都市整備部 下水道課 資本的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
1 . 2 . 1 出資金 P 説2	72,553	一般会計からの出資金 72,553千円		
1 . 4 . 1 受益者負担金及び 分担金 P 説2	60	農業集落排水事業分担金 60千円		

都市整備部 下水道課 資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	97	委託料 積立金	量水器取替業務委託 農業集落排水事業基金積立	88 9
1 . 3 . 1 企業債償還金 P 説2	72,613	企業債償還 金	定時償還金	72,613
1 . 6 . 1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

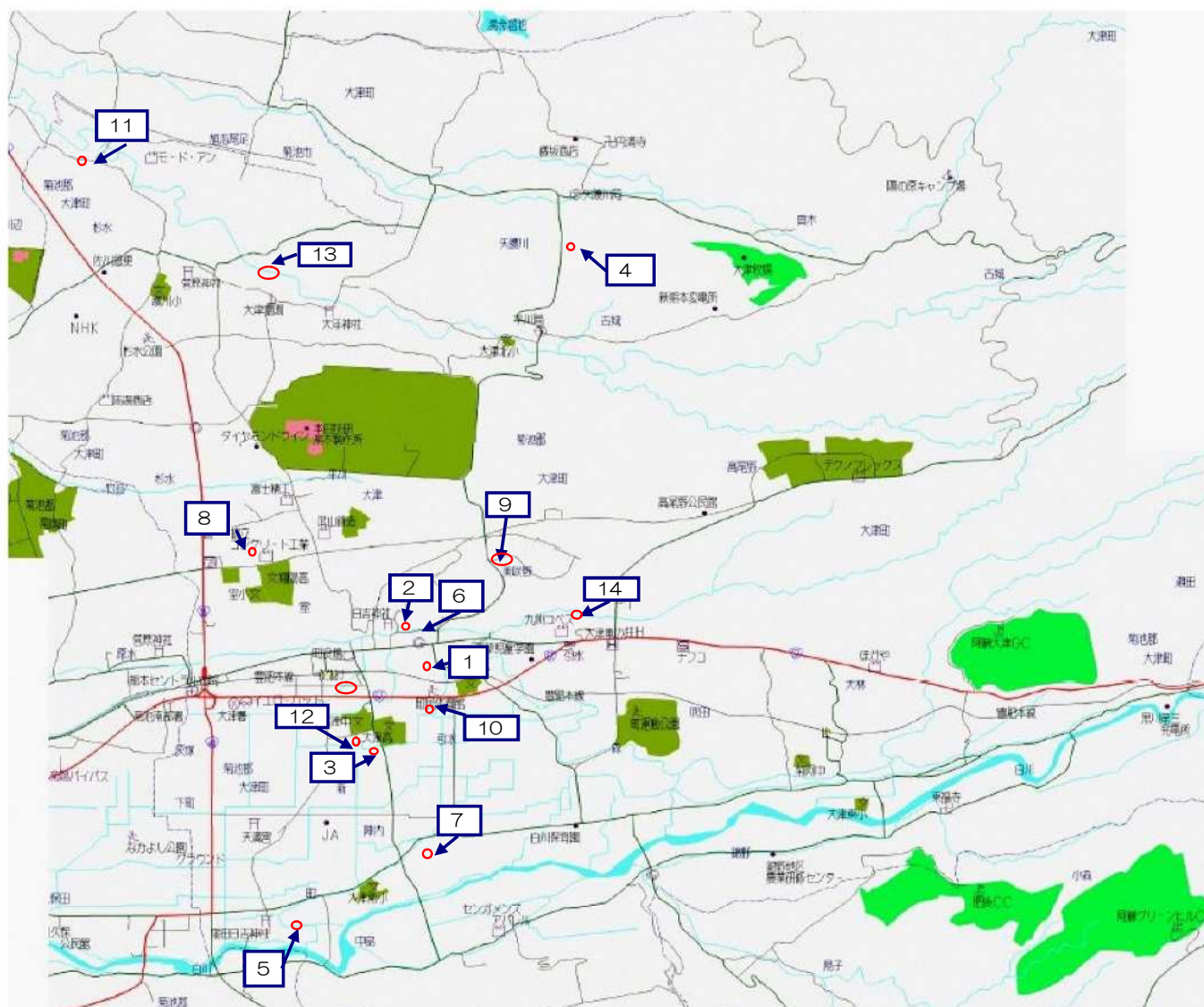
令和4年度 建設課事業予定箇所一覧 【維持・補修関係】

NO	路線名等	行政区等	事業概要
1	上鶴南区内里道舗装工事	上鶴南	舗装修繕 L=60m
2	大松山後迫線舗装工事	後迫	舗装修繕 L=130m
3	下区鍛冶線路肩舗装工事	鍛冶	舗装修繕 L=30m
4	護川縦貫線舗装工事	上中	舗装修繕 L=18m
5	上町中央線道路維持工事	町	転落防止 L=60m
6	吐日吉町線側溝改修工事	後迫	側溝整備 L=88m
7	中村線舗装工事	中陣内	舗装修繕 L=75m
8	北出口区内里道舗装工事	北出口	舗装修繕 L=80m
9	美咲野中央線植樹帯伐根工事	美咲野	街路樹抜根 3本
10	引水区内里道舗装工事	引水	舗装修繕 L=180m
11	杉水大津線舗装工事	小林	舗装拡幅 A=40m ²
12	室地内道路橋梁補修工事	中学通り	高欄修繕 L=3m
13	平川浚渫工事	御所原	土砂浚渫 L=150m
14	東山川浚渫工事	引水	土砂浚渫 L=100m
15	町内調整池浚渫工事	管内	町内調整池 11箇所

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】
L＝延長

令和4年度 建設課事業予定箇所 【維持・補修関係】



No.	路線名	No.	路線名
1	上鶴南区内里道舗装工事	11	杉水大津線舗装工事
2	大松山後迫線舗装工事	12	室地内道路橋梁補修工事
3	下区鍛冶線路肩舗装工事	13	平川浚渫工事
4	護川縦貫線舗装工事	14	東山川浚渫工事
5	上町中央線道路維持工事	15	町内調整池浚渫工事
6	吐日吉町線側溝改修工事		
7	中村線舗装工事		
8	北出口区内里道舗装工事		
9	美咲野中央線植樹帯伐根工事		
10	引水区内里道舗装工事		

令和4年度 建設課事業予定箇所一覧【整備・改良関係】

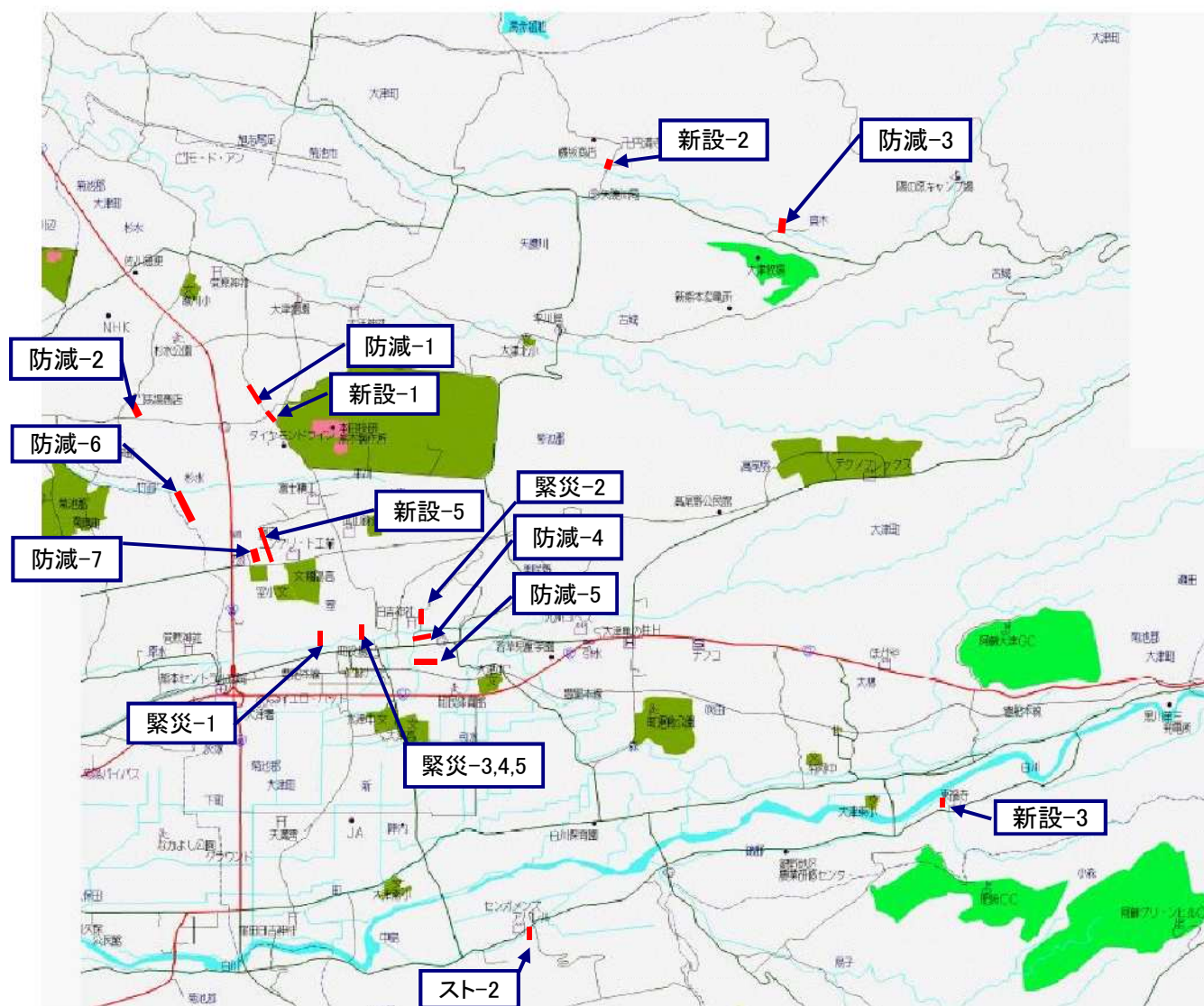
NO	路線名	場所	事業概要	該当する項目			
				工事	委託	用地	補償
スト-2	岩坂地内里道橋梁	岩坂	○橋梁改修 N=1橋	○	○		
スト-3	道路舗装(6路線)	全域	R4 道路ストック事業 施工予定箇所図 参照	○	○		
スト-4	橋梁補修(5橋)	全域	R4 道路ストック事業 施工予定箇所図 参照		○		
新設-1	町道杉水水迫線(道路)	杉水・平川	○歩道新設 L=87m	○			
新設-2	町道湯舟御願所線	矢護川	○視距改良 N=1箇所	○			
新設-3	町道外牧線	外牧	○拡幅改良 L=20m	○			
新設-5	町道工業団地線	室	○歩道新設 L=410m		○		
緊災-1	東道免	室	○測量設計 N=1箇所		○		
緊災-2	後迫	大津	○測量設計 N=1箇所		○		
緊災-3	大津1	大津	○測量設計 N=1箇所		○		
緊災-4	大津2	大津	○測量設計 N=1箇所		○		
緊災-5	大津3	大津	○測量設計 N=1箇所		○		
防減-1	町道杉水水迫線(排水)	杉水・平川	○排水施設整備(φ600mm) L=160m	○			
防減-2	町道杉水源場線(排水)	杉水	○排水施設整備 L=182m	○			
防減-3	矢護川(弘化橋付近)	真木	○断面確保 L=290m		○		
防減-4	上鶴排水対策	大津	○排水施設整備 L=200m		○		
防減-5	鍛冶の上排水対策	大津	○排水施設整備 L=160m		○		
防減-6	室桜山排水対策	室	○排水施設整備 L=500m		○		
防減-7	室小北センリタウン排水対策	室	○排水施設整備 L=180m		○		

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、

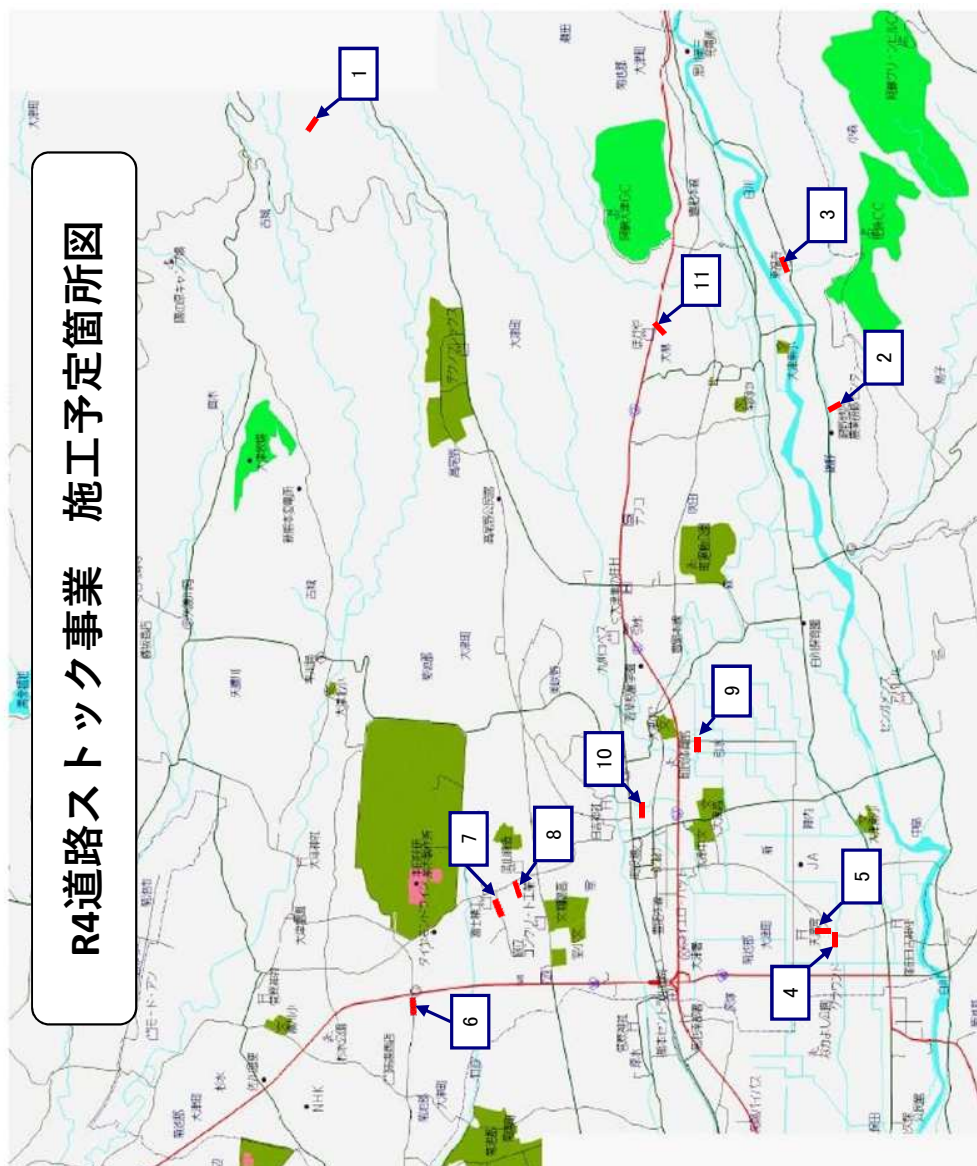
位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】 L=延長 N=箇所

令和4年度 建設課事業予定箇所 【整備・改良関係】



NO	路線名	NO	路線名	NO	路線名
		緊災-1	東道免	防減-7	室小北センリタウン排水対策
スト-2	岩坂地内里道橋梁	緊災-2	後迫		
スト-3	道路補修（別紙）	緊災-3	大津1		
スト-4	橋梁補修（別紙）	緊災-4	大津2		
		緊災-5	大津3		
新設-1	町道杉水水迫線（道路）				
新設-2	町道湯舟御願所線	防減-1	町道杉水水迫線（排水）		
新設-3	町道外牧線	防減-2	町道杉水源場線（排水）		
		防減-3	矢護川（弘化橋付近）		
新設-5	町道工業団地線	防減-4	上鶴排水対策		
		防減-5	鍛冶の上排水対策		
		防減-6	室桜山排水対策		



1	弘化橋 (補修設計)	8	室工業団地3号線 (舗装)
2	中栗橋 (補修設計)	9	東鶴高校前線 (舗装)
3	境目橋 (補修設計)	10	引水前田線 (舗装)
4	下町田地五の橋 (補修設計)	11	上尾迫線 (舗装)
5	灰塚一号橋 (補修設計)		
6	源場水迫線 (舗装)		
7	室工業団地幹線 (舗装)		

別記第12号様式

市町村創意工夫事業年度実施計画書

(単位:千円)

番号	事業名	項目	事業概要	補助要件・補助率 ・補助上限額等	見込 件数	R4年度 計画事業 費	復興基金			備考
							復興基金 (創意工夫分)	復興基金 (県・事務費 分)	その他 特定財源	
1	災害用備蓄食料購入費	④防災・安全対策	災害用備蓄食料(アルファ米、ビスケット、カンパン等)		1	2,855	1,427		1,428	
2	被災者見守り対策強化事業	①被災者の生活支援	災害公営住宅の高齢者世帯緊急通報(6世帯分)		6	18	9		9	
3	地盤改良補助	④防災・安全対策	自宅解体後、同一敷地内での再建時の地盤改良に対する補助	・1/2補助(上限200千円)	10	2,000	2,000			
4	合併処理浄化槽設置補助金	③住まいの再建	公共下水道事業計画の計画区域内において、下水道が未整備のため接続ができない者で、熊本地震の被災により住宅等の修繕又は建替えに伴い合併処理浄化槽を設置する者に対し、設置に要する費用の一部を補助する。	・5人槽:332千円 ・7人槽:414千円	5人槽:3 7人槽:2	1,824	1,800		24	
5	岩戸溪谷遊歩道復旧事業	⑥新たな観光拠点づくり、産業・物産振興	熊本地震により被災した岩戸溪谷遊歩道を復旧する。		1	5,698	3,798		1,900	
6	航空機騒音測定装置	⑦その他	熊本地震により故障した航空機騒音測定装置(移動局用)を購入する		1	4,242	2,121		2,121	
7	被災住宅の修理補助金	②被災宅地の復旧支援	熊本地震により半壊以上の判定を受けた住宅の応急修理に係る補助金(災害救助法適用外)	創意工夫1/1	13	7,488	7,488			
合 計						24,125	18,643		5,482	

【参考:大津町復興基金残高】

令和3年度(3月補正後)	126,789
令和4年度末基金残見込	108,146